

自己点検・評価報告書
2018（平成30）年度



九州ルーテル学院大学

はじめに

学 長 広 渡 純 子

本学では、2014年に策定した中期計画「九州ルーテル学院大学ビジョン2014」に基づいて第Ⅰ期アクションプランを作成し、教育、研究、募集、就職・進路、社会貢献、組織・経営及び教育研究環境の各項目の到達目標と具体的方策およびその達成に向けてのロードマップを明確にして、これまで年度ごとに点検・評価を実施してきました。策定から5年目となる今年度は、この5年間の点検・評価を総括するためアクションプラン管理台帳の再整備を行い、学長室会において各担当部署からのヒヤリングを実施してビジョンの進捗状況を確認するとともに、未達成の課題について取り組みを促進しました。特に、大学の収支構造改革や学長が主導する会議体の見直しなどを行い、次年度からの実行に向けて体制を整えました。

また、研究ブランディング事業推進本部を新たに設置し、今年度は障がい学生支援の発展に向けた研究プロジェクトを構想して「私立大学研究ブランディング事業」（タイプA：社会展開型）に取り組み、これを契機として学内外の教育研究資源を整理・発信し、地域社会や学校間での連携を促進することができました。今後は本学独自の「研究ブランディング事業」を推進し、ルーテルブランドのさらなる向上を目指します。

これらを踏まえ、次年度は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月中央教育審議会答申）で求められる高等教育の目指すべき姿（学修者本位の教育への転換）を視野に、次期ビジョンの策定にとりかかる予定です。また、内部質保証システムを再整備し、2022年度受審予定の第3期認証評価に備えていきます。

大学を取り巻く状況がさらに厳しさを増し、様々な改革が大学に求められておりますが、本学はこれからも建学の精神「感恩奉仕」に基づく教育理念のもと、今の時代において本学が提供できる教育・研究の特色と実績を明確にし、学生の学びの質を高めるための修学支援体制を整備・充実させて、社会のニーズに応え、地域に貢献できる人材のさらなる育成に努めてまいります。

このたび、2018年度における本学の「自己点検・評価報告書」を刊行いたしました。感謝をもってこの一年を振り返り、自らが掲げた理念・目標に照らして、その教育・研究活動状況等を点検・評価し報告書に纏めました。ご一読いただきましてご助言、ご指導を賜りますれば幸甚に存じます。

I. 2018 年度自己点検・評価活動

1. 「ビジョン 2014」に基づく 2018 年度活動実績に対する総評

自己点検・総合評価委員会委員長 石村 華代

本学は、2014 年度から 2020 年度までの 7 年間における中期計画「九州ルーテル学院大学 ビジョン 2014」（以下「ビジョン 2014」と略）を策定し、2014 年度からその「アクションプラン」を実行するとともに、自律的 PDCA の好循環化を目指して、各項目（①教育、②研究、③募集、④就職・進路、⑤社会貢献、⑥組織・経営、⑦教育研究環境）の到達目標、目標を達成するための具体的方策及びその達成状況を、ロードマップ（2014～2020 年度の工程表）に沿って自己点検・評価することとしている。

本委員会においては、今年度、取組の年次推移がより明確に示されるように、年度ごとの実績簿を廃止し、中期計画の管理のための資料を管理台帳へと一元化した。管理台帳では 2014 年度から 2020 年度までの取組計画や年度ごとの評価・評点が一覧できるようになっている。本委員会では、管理台帳の見直しを行うことで、各取りまとめ部門が完成年度である 2020 年に向けて着実に計画を進めていくための環境整備を図った。

管理台帳への一元化に伴い、本委員会では、2018 年度の自己点検・評価活動についても見直し、以下のように実施することとした。まず、各取りまとめ部門に、①2018 年度の取組計画の策定、②2018 年度の評価と評点の記入、③2019 年度取組計画案の策定、を依頼した。そして、各取りまとめ部門で行われた第一次評価をもとに、自己点検・総合評価委員会による第二次評価を実施した。これまで当該年度を対象とした第二次評価を本委員会では実施してきたが、2018 年度においては 2014 年度以降の 5 年間の進捗状況に対する総合評価も行った。なお、今年度は評価内容が充実し、ページ数が大幅に増えたこともあり、これまで本報告書に収録していた「教員の教育研究活動」については、ホームページ上の別の箇所に掲載することとした。

この総評では、通年での総合評価を各項目の二次評価に委ねることとし、以下、各項目における 2018 年度の自己点検・評価結果の概要を記述する。

まず、「教育」面では、アセスメント・ポリシーが策定され、すべての科目のシラバスにその科目が該当するディプロマ・ポリシーを記載することができた。今後、アセスメント・ポリシーに掲げられた査定基準を有効に活用しながら、3つのポリシーをたゆまず検証していくことが求められる。他大学との単位互換制度については、ルーテル学院大学との連携協定の締結によって、ようやく具体的な検討に着手できるようになった。他学科・他専攻学生が取得できる教員免許種等を見直すことが、喫緊の課題となっている。この問題については、「単位の実質化」の動向なども踏まえながら、早急に具体策を検討することが求められる。学修効果を高めるための手段として期待される修学ポートフォリオを 2019 年度新入生より導入するための準備に取り組んだことは、今年度の大きな成果であったと考えられる。また、キャリア・イングリッシュ専攻において、2015 年度入学生の入学前課題の状況と 2018 年度卒業生の進路が照合されたことは計画的な取組として高く評価されるべきである。一方で、「九州ルーテル学院大学における教育の質保証に関する規程」の運用状況を検証したり、「成績評価制度の検証のためのアンケート」の活用を図ったりすることには課題が見受けられる。教育力の向上を目指したファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進については、今年度、合計 6 回の研修会が実施され、年度を通じてすべての教員が参加したことは高く評価できる。また、次年度の学生 FD 実施に向けて規程等が整備されたことも着実に前向きな取組と捉えることができる。スタッフ・ディベロップメント（SD）の推

進については、すべての職員が学内外の研修会に参加していることは評価できる。今後、修学支援力をさらに向上させるために、評価指標を意識した取り組みが求められる。障がいのある学生に対する修学支援の充実については、対応要領が制定されたこと、学内外の組織との連携が拡大したこと、私立大学ブランディング事業への応募に挑戦したことなどは評価できる。図書館の外部委託を開始したこと、幼中高大接続協議会による「大学キャンパス Visit&Try」を初めて実施したこと、Student Voice 委員会を初めて開催したことについても、新たな試みとして今後の展開に期待をしたい。大学院教育については、秋期入学試験のみで定員が充足したこと、学生が修了後に大学院で培われた専門性を生かす職種に就くことができていることは、大きな成果と考えられる。心理臨床学科が実施したアンケート調査からも分かるように、公認心理師養成への地域社会の期待は高まっている。今後、発達障害学領域も充実させながら、教学面での質を十分に保証しつつ、定員増に向けた準備を進めるべきである。

「研究」面では、研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献を目指して、本学の特色を生かした研究プロジェクトの具体化が図られている。今年度、ブランディング事業委員会が発足し、3つのプロジェクトが実施されるようになったことは特筆すべきことであろう。また、「菊池市との地域社会発展のための包括連携協定」が締結され、地域との共同研究の基盤が築かれたことも評価できる。科学研究費補助金及び教育改革・研究助成金の申請者が2014年度以降で最多となったことも好ましい変化として受け止められる。今年度は、個人研究費等の戦略的配分についてFD・研究委員会で検討が行われ、責任部署が明確化された。次年度は、戦略的配分についての最終案が提示され、研究環境がよりいっそう整備されることが望まれる。

「募集」面では、今年度も前年比73名増であり、2年連続で好調だった。また、心理臨床学科の収容定員に対する在籍比率がさらに改善されたことは、第2期認証評価で努力課題とされた点について意識的に改革に取り組んできた成果だと考えられる。また、ホームページのリニューアルが行われたこと、新着情報の発信件数が増加したことなど、広報についても積極的に取り組んでいる様子がうかがえる。一方で、広報については、その効果を客観的な評価指標に基づいて測定し、発信方法等を見直すという段階に十分には至っておらず、課題はなお山積しているように思われる。また、保護者や卒業生との連携強化策としての後援会の発足などについては、改善が進んでいるとは言えず、早急の取組が求められている。

「就職・進路」面では、就職・進学決定率が2019年6月教授会報告時点で100%を達成した。授業科目の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」「職場体験学修」やエクステンション講座などを通して充実したキャリア教育が行われていること、障がいのある学生など個々の学生にきめ細やかな支援がなされていることなどが、好調の要因であろう。また、教員・公立保育職希望者に対する採用試験対策、精神保健福祉士希望者に対する国家試験対策などが、担当教員等の熱意によって徹底して行われていることも大いに評価できる。昨今、若者の離職率の高さが社会的課題となっている。本学においても、卒業生が早期に不本意な離職をせずに済むよう、より長期的な視点で就職支援を行っていく必要性がますます高まっている。卒業生の就労状況等をより正確に把握するために、卒業生アンケートが次年度に実施される予定である。来年度はまず、この実施・分析に期待したい。

「社会貢献」面では、菊陽町外国語活動への学生ボランティア参加、和水町でのオペレッタ公演、熊本市「学びノート」教室への学生ボランティア参加、大学付属乳児保育園の園児や保護者も参加した「こどもフェスティバル」の実施、「ジャニス」におけるカウンセリング、合志市での「見守りサポーター講座」実施などを通して、本学の教職員や学生が、多くの地域で様々な機関等と連携しながら、社会貢献活動を行っていることが分かる。一方で、地域連携推進センター及び地域連携推進委員会による活動が「公開講座」以外には低調なことは、今後の課題である。

同センターが地域の生涯教育・リカレント教育を推進する役割を果たせるよう、今後は、地域のニーズ分析を踏まえた講座の開設や、大学授業の市民開放に向けた取組が求められる。

「組織・経営」面では、2016 年度に発足した学長室会のシステムが定着し、学長のリーダーシップの下で、私立大学等改革総合支援事業タイプ 5 での大学コンソーシアム熊本としての選定、菊池市との包括連携協定の締結、研究ブランディング事業の推進など、多くの成果が見られた。教育研究組織・体制や教員配置に関する計画についても、学長を中心とした体制の下で、本学の特長や時代のニーズに応じた方針が打ち出されつつある。また、リスクマネジメントやハラスメントの防止についても、地道な取組が行われていることは評価に値する。「ファクトブック 2018」やホームページデザインの改善など、本学の魅力を発信するための取組が進められたことも特筆すべきである。さらに、本学の要であるキリスト教主義の教育については、学生の礼拝出席率が過去最高記録に比肩するレベルに至ったことは評価できる。礼拝などを通じて、本学の学生及び教職員が建学の精神である“感恩奉仕”を深く自覚できるよう、さらなる取組を進めていく必要がある。財務面では、ここ数年の懸案であった授業料の改定の方針が決定されたことが重要である。「古本募金」、施設使用料収入、事業収入など、多方面での収入増が見られたこと、減価償却引当特定資産及び退職引当特定資産の積み立てが行えたことは、評価できる。一方で、次期中長期財務基本計画が策定されていないことは大きな課題である。また、今後、後援会組織の整備、寄付金の増額など、創立 100 周年に向けて、経営基盤をより一層安定させることが求められている。

「教育研究環境」面では、学内全域での無線 LAN の設置が実現したことは大いに評価できる。また、駐輪場の増設についても、学生の意見を取り入れつつ、教育環境の整備に努めていることは評価できる。

以上が、「2014 ビジョン」に基づく 2018 年度の活動に対する総評である。具体的な点検・評価活動については、次ページ以降の「第一期中期計画（ビジョン 2014）アクションプランの進捗確認と評価」及び「第 1 期中期計画（ビジョン 2014）アクションプラン管理台帳」をご覧ください。

2018 年度は、学長のリーダーシップの下で、本学教職員が「私立大学研究ブランディング事業」「私立大学等改革総合支援事業タイプ 1 及び 5」への申請などに向け、積極的に取り組んだ一年であった。残念ながら結果が伴わなかったものもあったが、様々な事業への申請をきっかけとして、本学の教育研究環境の見直しが十分に図られたと考えられる。

「ビジョン 2014」は 7 年間の中期計画であり、本年度はその 5 年目となる。多くの部門で着実な取組が進められており、その成果には確固たる手応えを感じることができる。一方で、一部には、その達成が困難な計画や進捗状況が芳しくない計画も見られる。そのような計画に関しては、二次評価等を踏まえ、次年度において早急に対応することが必要である。

2019 年度は「ビジョン 2014」の 6 年目であり、アクションプランの完了を間近に控えた勝負の年である。また、次年度は、第三期認証評価受審に向けて本格的に始動する年でもあり、「ビジョン 2021（仮称）」の策定を展望しつつ取組を進めるべき年でもある。本学にとってきわめて重要な年である次年度に向け、全教職員が、まずは、担当する計画の最終目標を見据えることが肝要である。そして、全教職員が「ビジョン 2014」の達成に向けて自らの果たすべき役割を自覚し、協働と参画の意識をもって日々の業務に取り組むことが求められている。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

①

教育目標並びにディプロマ・ポリシー（DP：学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（CP：教育課程・編成実施の方針）及びアドミッション・ポリシー（AP：入学受入れの方針）の見直し

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①各科目がディプロマ・ポリシーのどの項目に対応しているのか、兼任講師が担当する科目も含め、全科目について明記されたことは評価できる。
- ②ディプロマ・アドミッション・カリキュラムの3つのポリシーを基に、学修成果を査定するための基準であるアセスメント・ポリシーが定められたことは評価できる。

【改善を要する点】

- ③学部レベルの3つのポリシーのうちディプロマ・ポリシーのみが学科専攻コースごとに設定されていないため、ディプロマ・ポリシーの見直しを図り、学科専攻コースごとのディプロマ・ポリシーを規定すべきである。
- ④卒業時満足度調査を通して、卒業時のディプロマ・ポリシーの達成度が検証できなかったことが課題である。
- ⑤在学中の学生を対象とした目標達成度調査、2019年度に実施予定の卒業生へのアンケート調査や、今後の課題である雇用先アンケートの実施により、本学の教育目標や3つのポリシーの達成状況を把握することが求められている。
- ⑥科目ごとの授業評価アンケートを通じて、在学生が当該科目でどの程度ディプロマ・ポリシーを達成できたのかを調査すべきである。
- ⑦ディプロマ・ポリシーとの対応関係を科目ごとに示すだけでなく、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを作成し、本学のカリキュラムを通してディプロマ・ポリシーがどのように達成できるかを明らかにすべきである。また、カリキュラムマップやカリキュラムツリーの作成を通じて、カリキュラム等を見直しを図るべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の教育目標のもと、2014・2015年度にはカリキュラム・ポリシーの見直しが図られ、その結果、教育課程の編成方針と実施方針が学科・専攻・コースごとに明記されるようになった。また、2016年度におけるアドミッション・ポリシーの見直しによって、入学者に望まれる能力・態度・活動がより具体化された。今後は上記③の課題に取り組み、また、必要に応じて3つのポリシーを見直す必要がある。

ポリシーの周知のためには、まず、各種資料へのポリシーの明記が重要である。学生便覧には基本理念、教育目標及び3つのポリシーがすべて一覧できるようになっているが、ホームページ、大学案内、学生募集要項などへの記載状況には違いが見られるため、媒体ごとの記載内容の再点検が求められる。また、シラバス上へのディプロマ・ポリシーの明記は、学生への周知のきっかけになると思われる。今後は、授業評価アンケートを活用して周知を図ること（上記⑥）、カリキュラム・ポリシーと各科目との関連を明確化し周知すること（上記⑦）ことが期待される。

新入生アンケートによるアドミッション・ポリシーの検証、目標達成度調査・卒業時満足度調査・卒業生へのアンケート調査・雇用先アンケート等によるポリシーの検証（上記④及び⑤）も年度で目標を定めて行う必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

②

教養教育及び専門教育を通じた全人教育と実学教育の好バランス化の再検証（2014 新カリキュラムの年次検証を含む。）

2018年度計画の取組状況に対する評価

【改善すべき点】

2017 年度に専任教員が担当する科目についてシラバスとディプロマ・ポリシーとの照合が行われたが、2018 年度はそれを兼任教員の担当する科目へと拡大したにとどまっている。本計画に関する取組が行われているとはいえない状況である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画については、以下の理由から実施が遅れていると言わざるをえない。

- ①管理台帳の（B）欄「計画」では「建学の精神や理念に関する教育の維持・充実」「教養教育（リベラルアーツ教育）の方針・内容の再検証」「リベラルアーツ教育と実学教育の両立・好バランス化」が挙げられているにもかかわらず、共通教育科目に関する検討が行われていない。
- ②（C）欄（1）「計画を達成するための具体的方策」として挙げられている「授業科目間での連携を図るための協議」が実施されていない。
- ③カリキュラム・ポリシーと開設科目との対応関係が明らかになっていない。カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを作成する過程で、共通教育科目として開設されている科目の学問領域に偏りがなく、本学学生が大学での学修を通じて自らの教養を高めるためにはどのような科目を新たに開設すべきか、などの検討が行われるはずである。現状では、公認心理師養成や教職課程の再課程認定への対応を目的とした科目の新設や廃止は見られるが、大学の基本理念、教育目標及びポリシーに基づいた見直しはほとんど行われていないように思われる。
- ④3項目のディプロマ・ポリシーに対応する科目のバランスについても、検証が必要である。どのディプロマ・ポリシーに対応する科目が充実あるいは不足しているのかを早急に把握すべきである。

本計画は2014年度新カリキュラムの年次検証を含むとされているが、現状では、履修状況の確認にとどまっているようである。開設科目や開設時期等の見直しにつながるような実質的な検証を行うことが期待される。

以上、本計画については2020年度までの計画の達成はかなり困難であると思われるが、2019年度中に何らかの取組が必ず行われるべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

③

放送大学等との単位互換協定締結の検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

ルーテル学院大学との連携協定が締結され、単位互換協定締結に向けた基盤が形成されたことについては評価できる。また、ルーテル学院大学以外との単位互換協定締結について、本学学生のニーズ等を踏まえ今回は見送るという一定の結論が出されたことは評価できる。

【改善すべき点】

本計画については、ようやく具体的な検討に着手できるようになったばかりであり、ルーテル学院大学との早期の交渉が望まれる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画に関しては、2014～2017年度の4年間で新カリキュラムの検証にほとんど費やしており、大幅な遅れが見られる。本計画は、そもそもとりわけ本学の共通教育科目が不十分であるという認識のもとで設定されたものである。共通教育科目については、学科・専攻・コースで開設されている科目や教職課程の科目とは異なり、下部組織における責任主体が不明瞭となりがちである。検討ワーキンググループ等の新設も視野に入れ、計画番号②も含め共通教育科目の見直しが必要である。

本学は小規模大学であるため、単独で多種多様な共通教育科目を開設することは困難である。このような現状を改善するために、単位互換制度が将来的には導入されるべきだと考えられる。2019年度は、ルーテル学院大学との単位互換協定締結に向けた取組に早急に着手すべきである。ルーテル学院大学で開設されている共通教育科目と本学の共通教育科目を比較し、本学では開設されていない学問領域の科目については、どのようにすれば遠隔教育の実施が可能かを具体的に検討すべきである。その際、評価指標として挙げられている「学生の希望科目調査」は必須である。学問の伝統的な分類に即しつつ、学生のニーズ、企業等のニーズ、社会情勢の変化に伴う新たなニーズなども加味し、共通教育科目の開設状況の改善が図られることを期する。また、共通教育科目における導入が優先的ではあるが、専門教育科目においても、学生の学修環境のさらなる充実のために単位互換制度の導入を検討すべきである。

本計画については、以上の評価を踏まえ、2019年度中の計画進捗が必要不可欠である。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学長室会
学務・入試委員会
教職支援委員会

中期目標

区 分	【学部】—教育の質の保証と向上— ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に 教 育 基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。
-----	--

中期計画

計画番号	各学科・専攻における取得可能な教員免許種の見直し
④	

2018年度計画の取組状況に対する評価

- 【評価すべき点】
キャリア・イングリッシュ専攻以外の学生について J-Shine 資格の取得保証はしないという結論に至ったことは評価できる。
- 【改善すべき点】
①J-Shine 資格取得について、教員への周知が年度をまたいでいることは課題であり、至急の改善が求められる。また、J-Shine 資格関連科目をすでに履修済みあるいは履修中のキャリア・イングリッシュ専攻以外の学生に対しては、資格保証はしないものの、できる限りの支援を行う必要がある。
②キャリア・イングリッシュ専攻学生の特別支援免許状取得、心理臨床学科学生の英語免許状取得、特別支援免許状希望取得者の制限など、検討すべき課題が山積している。「単位の実質化」の動向も踏まえ、2019 年度中に方針を明確にすることが求められる。
- 【その他の特記事項】
①キャリア・イングリッシュ専攻以外の学生の J-Shine 資格取得について、2017 年度から 2018 年度にかけて方針の転換が図られた理由を明記すべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

この計画については、上記の J-Shine 資格を除いて方針が定まっておらず、また、どの委員会でもどのような検討が重ねられたのかについても明らかではない状況が継続している。2014 年度には「各学科・専攻の志願者確保や就職」「他学科等が開設する免許課程の履修・取得状況」「年間履修科目数、時間割編成の複雑化等」の視点から、見直しを図るべきだと述べられている。2019 年度は、これら3つの視点から、特にキャリア・イングリッシュ専攻学生の特別支援免許状取得、心理臨床学科学生の英語免許状取得についての検討を行い、年度中には方針を明確化すべきである（上記②）。また、特別支援免許状については、2017 年度に 40 名の上限人数を設定するという方針が打ち出されているものの、2018 年度は検討が行われておらず、計画が停滞している状況が見受けられる。とりわけ志願者確保の観点から、この計画に関する方針の明確化は困難ではあるが、実習先の確保等の問題が顕在化していることは明らかであり、何らかの結論を出すことが期待される。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑤

学修効果を高めるための成績評価制度の検証

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①修学ポートフォリオを2019年度新入生より実施するための環境が整備されたことについては大いに評価できる。また、教職履修カルテのシステム移行が行われたことも評価できる。
- ②キャリア・イングリッシュ専攻において、2015年度入学生の入学前課題の状況と2018年度卒業生の進路が照合されたことは、約4年間を通じての計画的な取組の成果であり、高く評価できる。

【改善すべき点】

- ③2017年度に策定・施行された「九州ルーテル学院大学における教育の質保証に関する規程」が順調に運用されているかどうか、検証する必要がある。
- ④「成績評価制度の検証のためのアンケート（以下「成績評価アンケート」とする）」については単なる実施や委員会内での検証にとどまらず、検証結果の周知、検証結果を踏まえた制度の改善へとつなげる必要がある。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画については、成績評価に関する学生からの問い合わせ期間の設定、シラバスの改善（事前・事後学修の所要時間及び内容記入欄の設置）、科目担当者に対する成績評価アンケートの実施、教職履修カルテや修学ポートフォリオの環境整備（上記①）など、2014年度より年度ごとに進捗している様子は見受けられる。

以上のように、学生の学修効果向上のための環境は整えられつつあるものの、その環境の有効活用という点では課題がある。例えば、授業評価アンケートからは、学生の事前・事後学修時間が不足していることが分かる。過密なカリキュラムの見直しも含めて、学修効果を高めるためのシステムの構築が求められている。あるいは、教職履修カルテの運用状況や成績評価アンケート実施結果の検証（上記④）にも課題が残る。2019年度から開始予定の修学ポートフォリオについても、単に導入するだけでなく、それが十分に機能しているかどうかを注視する必要がある。また、「九州ルーテル学院大学における教育の質保証に関する規程」には、学生支援センターと学務・入試センターが連携して学生の学修環境に関するアセスメントを行い、場合によっては退学勧奨を行うこととされている。当該アセスメントが行われたのかが不明瞭であるため、2019年度の評価の欄には取組状況の記載が求められる（上記③）。

また、今後の新たな課題として、(C)欄(1)に書かれているような各シラバスの成績評価基準の検証、GPAの活用方法の検討（タイプ1－⑫⑬で挙げられているような、履修上限単位数の弾力化、授業科目履修者に求められる成績水準の設定、教員間もしくは授業科目間の成績評価基準の平準化）が挙げられる。本計画は、学生の学修効果向上のための要となるものの一つであり、迅速な対応が期待される。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

FD・研究委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑥

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進による教育力の向上

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①合計6回の研修会を実施したこと、研修会に対して肯定的な回答が得られたこと、年度通算での教員参加率が100%だったことについては高く評価できる。また、FD・研究委員会主催のICT関係研修会を2回実施し、どちらの研修会にも学生が参画したことについては評価できる。
- ②2019年度の学生FD実施に向け、学生・教員教育改善検討会の設置に至ったことは評価できる。また、授業評価アンケートを踏まえた学生FD実施のため、アンケートの担当部署を、自己点検・総合評価委員会から2019年度より新設のFD・SD委員会に移行したことは評価できる。

【改善すべき点】

- ③授業参観ウィークが軌道に乗ってきたことについては評価できるが、実施時期等を検討し、教員の授業参観率向上を図るべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画については、毎年度、試行錯誤を重ねながらも、地道に取組が進められていることが分かる。例えば、授業参観の実施方法については、2014～2016年度に改良を重ねた上で、2017年度以降はすべての専任教員に授業提供を呼びかけるようにしている。その結果、授業提供率、授業参観アンケートでの肯定的回答率はともに70%台と順調である。また、FD研修会についても、2014年度は0回であったが、2015年度以降、着実に回数を伸ばし、2018年度には共催を含めて6回実施している。研修会アンケートでの肯定的回答率も高く、委員会での取組の成果がうかがえる。2019年度に新たに実施予定の学生FDについては、学生・教員教育改善検討会の設置、学生及び教員の研修会への派遣など、着実に準備を重ねている様子も見える。

今後の課題としては、2018年度に47%と低調だった授業参観率を向上させること（上記③）が挙げられる。また、学生・教員教育改善検討会の運営状況及び学生FDの実施状況については、2019年度の評価が特に求められる。

授業評価アンケートの担当部署が自己点検・総合評価委員会からFD・SD委員会へと移行しており、アンケートのweb化がFD・SD委員会のもとで2019年度に実施される計画である。その際、授業評価アンケートを踏まえて教員が作成する授業改善計画が次年度の授業実施に生かされているかどうかを検証するシステムを構築することも求められている。科目レベルでPDCAサイクルの好循環化を図ることがここ数年の課題となっており、少なくとも本計画の完成年度までには何らかの対応を行う必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

事務長会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑦

スタッフ・ディベロップメント（SD）の推進による修学支援力の向上

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

①すべての職員が学内外の研修会に参加していること、学外研修会の成果を発表する機会を設けていることは、評価できる。

【改善すべき点】

②PDCA 確認面談について、2017年度の課題がどの程度改善されたのかを明記すべきである。

③研修会・成果発表会等の回数、簡単な内容、研修アンケートの結果やその分析について記述すべきである。

④業務内容に関する研修会の成果が、どのような形で業務の質的改善や効率化につながり、修学支援力の向上に資しているのかが不明瞭である。評価指標として挙げられている「サービス向上度を確認できる資料」を作成し、それに基づいて一次評価を行う必要がある。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画については、2014年度以降、SD委員会の発足、年2回の面談の実施、新任専任職員へのメンター制度の導入、学外研修会に参加した職員による会議等での発表などの成果が見られる。事務長会の努力の形跡は十分に認められるものの、スタッフの専門性をめぐる昨今の情勢を踏まえれば、完成年度までの2年間の課題は山積しているといえる。

課題としては、まず、評価指標をもとに各年度の評価を実施することが挙げられる。例えば、評価指標①及び⑩研修の中期・年度計画の回数や内容、評価指標②研修会等の実施回数及び③アンケートの分析（上記③）、評価指標⑤サービス向上度に関するアンケート等（上記④）などを活用した評価が求められている。そして、研修会等によって何を学び、どのような形で修学支援力の向上が図られたのかが示される必要がある。

また、近年、大学職員には高度の専門性が求められるようになってきている。アドミッション・オフィサー、カリキュラム・コーディネーター、インスティテューショナル・リサーチャーなどについて、どの職員をどのような種類の専門職として養成するのかといった将来計画が明確化することが期待される。もちろん、専門的人材養成には、大学・学院内での異動がある職員組織ならではの困難もあるだろう。しかし、2018年度の評価欄に記載されているように、「担当業務の専門性を高め、職員が様々な場所で率先して企画・運営できるように意識を啓発していく」ことが、修学支援という側面からも強く要請されている。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

障がい学生サポート委員会

中 期 目 標

区 分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教 育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中 期 計 画

計画番号

⑧

障がいのある学生に対する修学支援体制・内容の充実

2018年度計画の取組状況に対する評価

2017年度からの課題であった「九州ルーテル学院大学における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」が制定されたことは、大きな成果であった。また、様々な書式等が整備され、合理的配慮の手続きがフロー化されることにより、障がいのある学生に対する組織的な修学支援体制がますます充実したと考えられる。学内外の組織との連携も拡大し、近年の課題であった学生サポーターの安定的な確保にも見通しが立ちつつある。障がいのある学生への合理的配慮も、授業だけでなく卒業式など大学の学生生活全般へと徐々に広がっている。このことは、障がいのある学生のQOLの向上の面からも、他の学生や地域社会への啓発の面からも高く評価できる。私立大学等研究ブランディング事業についても、今回は採択には至らなかったが、これまでの本学の取組を振り返り、今後の修学支援の在り方を展望する上では有意義だったと思われる。

本計画については2018年度もかなりの進捗がみられたが、課題も散見される。サポート委員会での総括的な第一次評価を通して課題は自覚されているが、とりわけ②-1のコーディネート業務の独立化は必要であろう。障がい学生の人数増や障がい種別の多様化に対応するためには人的資源が必要であるが、それらが十分でない中で一部の教職員に過度の負担が生じうる状況も見られる。コーディネート業務の独立化を大学全体の問題として捉え、学内規程に則しながらそれが可能なかどうかを判断する必要がある。また、②-2、⑤-1など、ここ数年の課題となりながらも進捗に乏しい計画については、次年度の成果が期待される。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画はアクションプランの中でも最も順調に進捗している計画の一つである。管理台帳の記述も豊富であり、その内容についても委員会委員などの関係者の尽力がうかがえるものとなっている。個々の学生への支援を通じて、支援のための専門的知識・技能の蓄積とその活用が図られ、より充実した、きめ細やかな支援が提供されるようになっている。また、2013年度より定例化している講演会などの様々な取組を通じて、本学の教職員・学生・地域住民などにも障がい学生支援への理解度が高まっているように思われる。2018年度には日本学生支援機構のセミナーで事例報告を担当したことから分かるように、障がいのある学生に対する修学支援は本学の特徴的な取組として評価されるべきものであり、今後も大学としてその長所を伸ばしていく必要がある。

一方で、(C) (1)②で挙げられているような、「支援にかかる設備・備品の整備費、人件費の増大への対応」については、現状が学内で共有されたり、その具体的な解決策が示されたりしているとはいえない状況にある。⑤の物理的環境の整備についても、委員会レベルでは対応できない課題が含まれている。2018年度計画の課題としてコーディネート業務の独立化を取り上げたが、本計画については、人的・経済的・技術的資源などの面から本学でなしうる修学支援の在り方について全学的に協議・判断する必要があるように思われる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

図書館委員会

中 期 目 標

区 分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教 育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中 期 計 画

計画番号

⑨

図書館・学術情報サービスの充実

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

1. 外部委託が開始されたが、中高大連携なども含めて滞りなく図書館運営が行われていることは評価できる。

【改善すべき点】

2. 2014年度からの懸案であった購読データベースの説明会がまだ実施されておらず、早急に対応すべきである。2017年度に実施された選書ツアーなどのイベントについては、2019年度の開催が期待される。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2018年度に図書館の外部委託化が行われるという大きな変化があったにもかかわらず、2014年度以降、安定的な図書館運営が行われているといえる。

管理台帳の内容に関する課題を以下の通り指摘する。①～⑫までの具体的方策が（C）欄(1)に記述されているが、このうち、③～⑤の＜施設管理＞については（A）欄と関連が薄いため、G. 教育研究環境①に記載すべきである。教育⑨にはあくまでも、学生の学修資源としての図書館・学術情報サービスに関する計画及びその評価が掲載されるべきである。そのような観点からすれば、計画⑥⑦⑨⑩⑪⑫については、より詳細な記述が求められる。例えば、⑥では購読雑誌の見直しが毎年どの程度図られているのか、⑨講義用のテキストだけでなく参考図書・教材・雑誌の閲覧が容易にできるようになっているのか、⑩大学院学生チューターの育成は可能性として残されているのか、ワーク&スタディで図書館に勤務する学生の育成はできないのか、⑪ブックトークの参加者数は何人でどのような傾向の本が紹介されているのか、⑫高大連携で相互貸し出し数は伸びているのかなどについての情報が明記されることが求められる。また、フレッシュマン・ゼミや特別研究での図書館利用方法に関する講習についても、本計画には書かれていないが、実施や改善の状況が書かれていることが望ましい。2019年度計画では、①⑦⑧⑩⑪⑫以外の項目については継続実施とされておらず、目標が十分に達成されたのかどうか不明である。完成年度前年である2019年度において、全体をもう一度見直し、総括する必要がある。

なお、管理台帳の記載方法についても課題がある。（C）欄の評価指標に複数年度を通じた評価内容が掲載されているため、他の計画を参考にしつつ記述内容を見直す必要がある。また、図書館ホームページアクセス数など、数値で把握できる項目については数値を示し、客観的な指標のもとで第一次評価を行うべきである。

本年は図書館新システムの稼働年にあたりその点に力が注がれることとなるだろうが、本計画の目標をたえず意識しつつ改善に取り組むことが重要である。図書館は学生の学修を充実させるための施設として有効に機能しているのかという視点から、計画の進捗が図られることが期待されている。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑩

学院における高大連携・幼大連携の推進

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 新たに学院高大接続「大学キャンパス Visit & Try」を実施し、参加高校生の満足度も高かったことは評価できる。

【改善を要する点】

- ② 学院高大接続「大学キャンパス Visit & Try」について参加高校生の数を拡大するのが今後の課題である。
③ 幼稚園と大学が同一キャンパス内にあるという強みを生かし幼大連携の試みも今後行うべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

幼中高大連携協議会が設置され、幼中高大の連携活動の中核となる組織ができたことは評価できる。学院高大接続「大学キャンパス Visit & Try」が新たに実施されたことは特記すべきことで評価できる試みである。活動を継続していく中で高校生側の大学に対するニーズを調査していくことでよりよい高大連携へのヒントが得られると考えられる。また、本学院高校に在籍する生徒から大学へ向けたニーズの評価は、広く地域の高校生が本学に向けているニーズを収集分析するヒントになる可能性があり、学生募集にも意味ある情報が得られるものと考えられる。同一敷地内に高校と大学が近接して立地するという好条件を利用すれば、表面的でない深いニーズの把握も可能になる。今後も本学院高校の生徒の本学、大学教育に対するニーズの収集と理解を継続すべきと考えられる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑪

その他教育内容・方法及び教育の成果等に関する計画

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 各学科専攻の履修モデルをふやしてカリキュラムポリシーに基づいた学習機会を提供できるようにしたことは評価できる。

【改善を要する点】

- ② ICTやアクティブラーニングに関する記載が乏しいので、今後はその点に留意する必要がある。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

フレッシュマンゼミの標準シラバスを作成したこと、各学科専攻の履修モデルを設定したことは評価できる。今後、状況の変化に応じたシラバス、履修モデルの改定についても検討すべきである。ICTやアクティブラーニングに関する記載が乏しいが、これらは今後の大学にとって避けて通れない事項であり、さらなる検討と改善が必要と考えられる。OECDの日本の教育政策への提言においても問題解決能力や想像力の向上を図らなければならないこと、そのためにアクティブラーニング戦略の活用が提言されている。今後はこうした側面の検討を推進していくべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

その他教育の実施体制等に関する計画

⑫

学務・入試委員会（センター）と関連委員会等の役割の整理と連携強化

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 教員免許状更新講習にかかわる業務について教職・保育支援センターとの合理的な業務分担ができたことは評価できる。

【改善を要する点】

特になし。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

学務・入試委員会、障がい学生サポート委員会、教職・保育支援センターの合理的な業務分担、連携が可能になっており評価できる。教員免許状更新講習にかかわる業務についても問題なく実施できており評価できる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中 期 目 標

区 分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教 育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中 期 計 画

計画番号

⑬

その他学生への支援に関する計画

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① Student voice 委員会の開催を2回行い、大学運営に学生が参画できるシステムを整備したことは評価できる。恒例の学生支援懇談会を継続して開催し、支援の必要な学生について全教職員で情報共有して支援するシステムが継続されていることは評価できる。

【改善を要する点】

- ② 特記すべき問題があるわけではないが、Student voice 委員会は本学で比較的新しい試みであり、活動が軌道に乗るまで継続して注意深く活動を続ける必要がある。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

毎年学生支援懇談会を開催し支援の必要な学生について学長以下全教職員で情報共有して支援しようとするシステムは少人数教育を特徴とする本学の特色を生かした、本学のような小規模大学だからこそうまく機能するシステムであり、評価できる試みである。今後も継続すべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑭

その他教育の国際化に関する計画

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① アメリカワートバーク大学からの訪問団が来校する機会をとらえてワートバーク大学との協定締結の可能性を提案したことは評価できる。
- ② 北欧の専門家が専任教員として着任した機会を利用して英語学修目的以外の異文化体験プログラムを提案したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ③ 2018年度はトビタテ留学ジャパンへの志願者を確保できておらず、次年度以降は制度のPRを積極的に行う必要がある。
- ④ 英語学修研修先を新たに開拓できていないことが指摘される。
- ⑤ 英語学修以外の新規プログラム開拓ができていないことが指摘される。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

ムラサキスポーツ奨学金制度を利用した留学プログラムを実施し、新たにオーストラリアでの異文化体験学修の提携先として新たにカーティン大学と開拓したことは評価できる試みである。今後も継続すべきである。新たに企画したワートバーク大学との提携模索、北欧の異文化体験プログラムの開発は今後も継続して検討すべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑮

理念・教育研究目標の検証

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 修了者7名のうち6名が教員、家庭裁判所調停委員、児童支援員、医療機関の心理士などとして勤務していることは評価できる。
- ② 熊本県内の医療機関、福祉施設等に対して公認心理師採用予定のアンケートを実施したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ③ 県内の医療機関、福祉施設等のニーズをもとに現行の理念・教育研究の目標を改定するには至っていない点が指摘される。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

修了生が終了後にその専門性を生かした職に就業していることは評価できる。今後は熊本県内の医療機関、福祉施設等の心理職に対するニーズを拾い上げ、今後、大学院で実施予定の公認心理師教育プログラムに反映するべきである。また、公認心理師教育プログラムに関しても具体的な内容を明確にしていくべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑩

ディプロマポリシー（DP:学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（CP:教育課程・編成実施の方針）及びアドミッション・ポリシー（AP:入学者受け入れの方針）の検証

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 公認心理士養成、特別支援学校教諭専修免許状取得に焦点化した3つのポリシーを検討したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ② 公認心理士養成、特別支援学校教諭専修免許状取得に焦点化した3つのポリシーが具体化されておらず、その具体化が行われるべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

公認心理士養成、特別支援学校教諭専修免許状取得に焦点化した3つのポリシーについて検討したことは評価できる。今後、大学院で実施予定の公認心理師教育プログラムも考慮して3つのポリシーを改訂すべきである。公認心理師の大学院プログラムについては公認心理師法、公認心理師カリキュラム等検討会報告書などに基づき、就労先の医療機関、福祉施設等のニーズも参考にしながら策定することが要請され、3つのポリシーもそれらを考慮して策定されるべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑪

志願者増対策の検討・実行

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 新聞広告、大学院リーフレットの印刷、大学院説明会などを実施し、秋入試の1回のみで定員を充足したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ② 今後、公認心理士養成を開始するに当たって、公認心理士養成をふまえた志願者増対策に切り替えていくべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

新聞広告、大学院リーフレットの印刷、大学院説明会などを継続的に実施し、近年は定員を充足していることは評価できる。今後は公認心理士養成を開始することを念頭においての志願者増対策を行う必要があるが、近年の公認心理士に対する関心の増大に伴い、場合によっては志願者が増大しすぎて収容定員を超える可能性もあり、その問題も検討する必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑮

長期履修制度導入の検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 長期履修制度導入について検討したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ② 今後、公認心理士養成を開始するに当たって、公認心理士養成をふまえた長期履修制度導入の検討に切り替えていくべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学で長期履修制度の受容度調査を実施し、一定の需要があることを明らかにしたこと、九州の臨床心理士指定大学院での長期履修制度の導入の現状を調査したことは評価できる。今後は公認心理士養成カリキュラムの制度動向が明らかになってから改めて長期履修制度について検討すべきであろう。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

【学部】—教育の質の保証と向上—

教育

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程・編成実施の方針）に基づき、学修成果を保証し、充実した学修機会を提供する。

中期計画

計画番号

⑬

奨学金制度（授業料減免制度）の導入

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 授業料免除制度導入が当初の計画通り完成したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ② 特になし

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

授業料減免制度を企画立案し当初の計画通りに導入できたことは評価できる。今後は公認心理師養成が開始された後、志望者動向が大きく従来とは変化する可能性があり、その動向を見極めてから制度の見直し等必要になると考えられる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

IV

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎FD・研究委員会
各学科・専攻

中期目標

区 分	—研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献—
研 究	各学科・専攻及び大学院は、その存在意義を明らかにし得る特色を持つ研究を推進する。また、地域との結び付きを深め、地域社会の課題に関する研究とその成果の還元を組織的に推進する。

中期計画

計画番号	本学の特色を生かした研究プロジェクトの立ち上げとその成果の地域還元の実体化
①	

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 新たに本学で研究ブランディング事業を立ち上げ、関連した3つの研究プロジェクトを開始したことは評価できる。
- ② 本学の「研究に関する基本方針」を策定し、大学全体として本計画に取り組むことになったことは大きく評価できる。

【改善を要する点】

- ③ 研究成果の地域還元については、今後の改善を要する。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の特色を生かして研究プロジェクト「感情的知性の育成」等を立ち上げ科学研究費補助金によって予算確保を行ったことは評価できる。また、当初、心理臨床学科中心であった本計画が本学の「研究に関する基本方針」を策定し、大学全体として本計画に取り組むよう拡大発展したことは大きく評価できる。

2018年度に開始された研究ブランディング事業については、それぞれが個人研究と同様な取組にならぬよう、大学内の人材を生かした協力体制を築き上げ、関わった教員がそれぞれに個人の研究を発展させることが重要である。また、綿密な計画を立て、本学が関わったために連携した地域に大きなプラスの変化をもたらされるよう、実践することが重要となる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎FD・研究委員会
各学科・専攻

中期目標

- | | |
|-----|--|
| 区 分 | —研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献— |
| 研 究 | 各学科・専攻及び大学院は、その存在意義を明らかにし得る特色を持つ研究を推進する。また、地域との結び付きを深め、地域社会の課題に関する研究とその成果の還元を組織的に推進する。 |

中期計画

- | | |
|------|--------------------------|
| 計画番号 | 組織的共同研究の推進（心理臨床学科を中心として） |
| ② | |

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① FD・研究委員会主催による教育改革・研究成果報告会を実施し、5名の教員が本年度の研究成果を発表した。ことは評価できる。
- ② 共同研究の件数は20件（14名）で、前年度の22件（11名）から件数は減少したが、共同研究実施教員数は増加したことは評価できる。また、本年度の共同研究の成果発表は、論文6本、学会発表3件であった。このうちの学会発表1件は、本学の感情的知性研究会のメンバーで立ち上げた学内共同研究の成果であることも評価できる。

【改善を要する点】

- ③ 学内研究会・勉強会の開催が少ない点については、改善を要する。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

学外組織、学外研究者との共同研究が継続されていることは評価できる。研究成果報告会が継続して実施されていることも共同研究への刺激になっていると考えられ評価できる。今後もこの活動を継続していくことが望まれる。研究成果報告会など、これまでの活動を継続するとともに、学内研究活動補助金に応募する教員が固定化することがないよう、より多くの教員が応募し、その結果、研究の質も向上していくことが望まれる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎FD・研究委員会
各学科・専攻

中期目標

区 分	—研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献—
研 究	各学科・専攻及び大学院は、その存在意義を明らかにし得る特色を持つ研究を推進する。また、地域との結び付きを深め、地域社会の課題に関する研究とその成果の還元を組織的に推進する。

中期計画

計画番号	個人研究費及び学内研究活動補助金の戦略的配分化
③	

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 科学研究費補助金採択者に対する個人研究費上乗せが前年度に引き続き実施されたことは評価できる。
- ② 教育改革・研究助成金の申請人数が5名と2015年度以降で最多となったことは評価できる。

【改善を要する点】

特になし

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

他大学での個人研究費配分状況について調査検討し、他大学の状況を踏まえた上で本学でも個人研究費の戦略的配分が実施できるにいたったことは本学の研究活性化について有意義である。教育改革・研究助成金の申請状況が次第に増加していることは学内の研究活動の活性化を示すものであり評価できる。

こうした戦略的配分化により、科研費等への応募が多くなるよう制度の周知を図るとともに、応募段階での教員へのサポートを充実・工夫することにより安心して応募できるようにし、結果的に応募数・研究の質が向上することが望まれる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎FD・研究委員会
各学科・専攻

中期目標

区 分	—研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献—
研 究	各学科・専攻及び大学院は、その存在意義を明らかにし得る特色を持つ研究を推進する。また、地域との結び付きを深め、地域社会の課題に関する研究とその成果の還元を組織的に推進する。

中期計画

計画番号 科学研究費補助金等の外部資金の獲得強化

④

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 科学研究費補助金応募推進のため学外研究者による研究費申請書書き方レクチャーを企画実施したことは評価できる。
- ② 本年度科学研究費補助金の申請数3件中、1件が採択された点は評価できる。
- ③ 本学で行っている科研費採択者への研究費上乗せについて対象研究者へのインタビュー調査を行い、研究費上乗せが研究の動機付け向上に役立つとの意見を聴取できたことは評価できる。
- ④ 教職員専用ホームページに地域連携推進室のサイトを設定し、教員に対して、公的・民間競争的資金に関する情報を提供することとしたことも申請者の利便性が向上したと考えられ評価できる。
- ⑤ 本学から申請する科研費申請書は専門の異なる複数の教員だけでなく大学職員によってもレビューされ、採択されやすい読みやすい申請書の作成に貢献していると考えられる。

【改善を要する点】

特になし

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

科学研究費獲得のため、学内学外の研究者を講師として「科研費採択のコツ」についてのレクチャーを継続していることは科研費獲得増加に貢献したと考えられ評価できる。レクチャーには申請予定の研究者だけでなく、科研費担当の職員も参加し、研究者、職員が数名で申請書をレビューするシステムになっていることも獲得数増加の一因であろう。専門の異なる研究者、事務担当者というすべての読者に理解される申請書は実際の科研費審査員によってもよく理解され、高評価を得る申請書であると考えられ、今後も継続すべきと考えられる。科研費獲得のインセンティブとして個人研究費上乗せシステムを実施していることも研究者の動機付けを高める良い効果があると評価できる。

更に獲得者が多くなるためには、各個人のこれまでの研究を踏まえた上でより多くの教員に申請を促し、申請を目指す教員が上記のような必要なサポートを受けながら申請までにたどり着くことができるよう、さらにきめ細かな戦略を練ることが望まれる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎FD・研究委員会
各学科・専攻

中期目標

区 分	—研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献—
研 究	各学科・専攻及び大学院は、その存在意義を明らかにし得る特色を持つ研究を推進する。また、地域との結び付きを深め、地域社会の課題に関する研究とその成果の還元を組織的に推進する。

中期計画

計画番号	学内紀要「VISIO」の充実（「心理・教育・福祉研究 旧応用障害福祉研究との関係を含めて」
⑤	

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ① 投稿数についてはほぼ従来のレベルを維持しており評価できる。

【改善を要する点】

- ② 卒業論文の収録該当者が今年はなく、今後の改善を要する。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

毎年ある一定のレベルの投稿数を維持していることは評価できる。ただ、今後は優秀な卒業論文の掲載もおこない、学生の研究に対する動機付けを高めていくことも必要であろう。

また、「心理・教育・福祉研究」との差別化を図りながらも、双方において今後投稿数が減少したり研究の質が低下したりすることのないよう、それぞれに投稿することの意義や魅力を周知していくことが望まれる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分

—意欲ある優秀な学生の持続的受入れ—

募集

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、本学の理念を理解し、本学で学び・成長する意欲の高い、社会人を含む優秀な学生を受け入れるための施策を実施する。

中期計画

計画番号

①

費用対効果の観点で踏まえた募集・広報活動の事後評価・見直し

2018年度計画の取組状況に対する評価

2018年度における取組計画は以下の①③である。

①HPの充実とWEB広報の充実

③アンケート調査結果に基づいて、各広報媒体の費用対効果を検証

【評価できる点】

①について、HPのリニューアルが行われ改善が図られたと共に、学内の様々な部署に働きかけ、新着情報の発信増に取り組んだこと。また、次年度に向けQRコードや動画を入れた大学案内制作を進めており、今の時代に即した内容のあり方検討し取り入れている点。

【改善を要する点】

③出願数増加についての効果について、広報媒体効果は不明確で検証方法を見直す必要があると評価されている。この点について、広報媒体以外の広報活動も影響しあっている効果とされているが、どのような取組がどの程度出願数増に貢献しているかを具体的に挙げるができるよう厳密な検証の方法を確立し、次年度の取組に生かすなど、PDCAサイクルを更に機能させる必要がある。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2014年度からの取組は、①県内外の高校訪問、②WEB受験広報媒体の剪定、運用、充実、③アンケート調査に基づく費用対効果の検証、④HPの充実、改善などである。

結果的には、この数年を通して受験者が増加したことはたいへん評価できる点である。本学のブランドを、これまでの取組（①～④など）により、入試説明会や高校訪問、HP、新聞広告などを通してより効果的にPRできている結果であると考えられる。

今後は更に時代やメディアの発展、国の政策の動向等を細かく分析しながら新しい流れを積極的に取り入れて計画を立て、その費用対効果について数値化するなどの厳密な検証が望まれる。

現在、教務と同じ部署の管轄（学務・入試センター）となっているが、今後の取組・実践を効果的に進めるためにも本部署から独立するなどの改革も含め、さらに活動が充実することを期待する。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中 期 目 標

区 分

—意欲ある優秀な学生の持続的受入れ—

募 集

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、本学の理念を理解し、本学で学び・成長する意欲の高い、社会人を含む優秀な学生を受け入れるための施策を実施する。

中 期 計 画

計画番号

②

優秀な入学者を更に増やすための入試区分ごとの受入割合及び入学者選抜方法の見直し

2018年度計画の取組状況に対する評価

取り組みの計画は、以下の①②である。

① 面接点、評定値や調査書点の得点割合の検証の継続と志望順位による得点調整制度の導入を検討する。

② 2021 年度入試における試験実施要項と新たな調査書の活用方法を検討する。

【評価できる点】

①については、2年目であり実施し定着することに重点を置いて実施したこと。

②については、募集要項に記載して予告し、新たな調査書導入に向けて動き出したこと。

【改善を要する点】

①については、記載内容からは、実施することに重点を置き、検証までには至らなかったこと。②については、新しい調査書の活用が明確ではないことである。

今後、優秀な人材をさらに増やすための取り組みとして効果的に検証するとともに、各学科、専攻、コースによって異なる状況を前提にしながら、それぞれのニーズに応えられるように連携して取り組むことが望まれる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

毎年度、課題意識を持って優秀な入学者を増やすために計画し、検討されている。

指定校推薦枠数、公募推薦入試、一般入試Ⅰ期・Ⅱ期の入試のそれぞれにおいて、全般的な検討や見直しがされ、新しい入試制度を踏まえた取り組みも見られ、改善は進んでいる。

今後は、学科、専攻、コースごとに入学した学生の学年ごとの資質の変化などを、それぞれの教員の実感なども含め数値的に把握するなどして、本学の入試制度と関連付けながら厳密な検証を行い、これまでに導入してきた制度をさらに見直していく必要がある。特に、各学科、専攻、コースの適正な学生数など、入学後の資質低下につながらぬよう、検討していく必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区分

—意欲ある優秀な学生の持続的受入れ—

募集

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、本学の理念を理解し、本学で学び・成長する意欲の高い、社会人を含む優秀な学生を受け入れるための施策を実施する。

中期計画

計画番号

③

志願者数や就職実績を踏まえた人文学部入学定員（150人）の学科・専攻配分数の検証

2018年度計画の取組状況に対する評価

年度ごとの取組計画が記載されていない。2015年度の継続であろうか。

【評価できる点】

【改善を要する点】

実年度、課題を捉えて計画を行い、改善・改革等に取り組むべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本アクションプランでは、本学で学び・成長する意欲の高い、社会人を含む優秀な学生を受け入れるために、各学科、専攻、コースの入学定員に関する方向付けや改善を行うことが目的である。

2014年度からの取組において、児童教育コースの定員増（10→20）、心理臨床学科の定員減（75→65）が行われている。実際には、児童教育コースには30名程度の学生が入学しており、「少人数制」を売りにしている大学であるのに現実とは異なっている。授業においても内容を深められない状況があり、学生に面談等を行うと不満ではないが、違和感を感じているようである。学部定員の150人については、各学科、専攻、コースの適正数を前提に、「少人数制」など本学のよさが守られているかを常に検討し、学務・入試委員会等と連携を行う必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

将来計画委員会

中 期 目 標

区 分

—意欲ある優秀な学生の持続的受入れ—

募 集

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、本学の理念を理解し、本学で学び・成長する意欲の高い、社会人を含む優秀な学生を受け入れるための施策を実施する。

中 期 計 画

計画番号

④

入学定員・収容定員に対する現員数の適正な管理

2018年度計画の取組状況に対する評価

本アクションプランの本年度の計画は、2019年度入学者数は、人文学科 99 人（キャリア・イングリッシュ専攻 43 人、こども専攻 56 人）、心理臨床学科 75 人、合計 174 人とするとしている。

【評価できる点】

入学者数目標を 174 人とし、実際の入学者数が目標と近い人数となったこと。心理臨床学科の在籍者比率が前年度より更に改善されたこと。

【改善を要する点】

学部全体あるいは各専攻段階の入学者数は計画数の誤差の範囲とされているが、児童教育コースが 20 名定員に対し 31 名で、欠員があり 29 名となっている。この数字が定員 20 名に対し適正かどうかの検討が必要である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

出願数が増加し、入学者数が目標に見込んだ数字に近い状況で推移しており、大学の経営にとっても良い状況であると評価できる。

実際の入学者数は、1.2 倍を超えず、それに近い値を確保することが理想ではあるが、教員の配置数は定員に対するものであり、入学後の学生の教育・指導が適正に行われるかどうかも含めた管理が必要である。

2018 年度の評価で述べたとおり、児童教育コースの入学者数はこの 2 年間定員の 5 割増しとなっており、「少人数制」を本学の特色としているのに対し、学生の実感は異なってきているようである。このことは、教職課程の開放制（例えば小学校の教員免許を児童教育コース以外の学科・専攻からも取得できる）も含めて検討しなければならない。実際の授業 1 科目には 50 名を超える学生が受講しており、授業内容を「少人数制」として深めることは困難な状況であり、適正とはいえない状況である。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学生支援委員会

学務・入試委員会

中期目標

区分

—意欲ある優秀な学生の持続的受入れ—

募集

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、本学の理念を理解し、本学で学び・成長する意欲の高い、社会人を含む優秀な学生を受け入れるための施策を実施する。

中期計画

計画番号

⑤

学生、保護者、卒業者等との連携強化（定期的情報発信、結会と連携した卒業者データの整備・活用）

2018年度計画の取組状況に対する評価

2018年度における本アクションプランの取組計画は、「大学開学 20 年時に後援会組織を発足」することが2017年度からの継続審議となっている。

【評価できる点】

後援会組織の発足を目指していること。

【改善を要する点】

後援会組織の発足を目指すに当たって、具体的にどのような取組がなされているかが不明である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

中期計画に、「学生、保護者、卒業者等との連携強化（定期的情報発信、結会と連携した卒業者データの整備・活用）」と記されており、主な活動は「後援会発足」ということである。この後援会が保護者の後援会なのか卒業生等も含むものなのかが不明である。また、具体的に何を検討しているのかその進捗状況も不明である。

こうした後援会を発足させるに当たり、発足までの取組の盛り上がり、期待感を高めることも重要であり、そのあたりが確認できないのは残念である。

学生会はたいへん活発であり、学生自治会総会の活性化は順調であると評価できる。この状況は、本学の教育活動へのニーズが入学者数を支え、教育の特色・内容により計画、指導の得意な学生たちが活動の活性化に貢献していると考えられる。18歳人口の減少だけでなく、少子化が進めば教員採用者数の減少等により本学へのニーズも低下する可能性もある。学生、保護者、卒業者等との連携強化はこのような状況に対応し乗り越えるためにも、より一層の組織改善、活性化が重要である。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学務・入試委員会

就職支援委員会

中期目標

区分

—就職・進路支援の強化—

就職・進路

学生の自己実現が可能となるキャリア形成を促進し、就職率・就業力を更に高める。また、大学院への進学者等についても支援を強化する。

中期計画

計画番号

①

キャリア形成に関わる教育内容並びに職場体験及びフィールドワーク等の社会体験の充実

2018年度計画の取組状況に対する評価

2018年度の計画は、「通年計画継続実施 職場体験学修の事前指導の内容検証 及び事後指導の内容検討」ということである。

【評価できる点】

大学コンソーシアム等の取組を生かしている点や職場体験学修やキャリアデザインの授業を本アクションプランの取組と位置づけ、見守っている点

【改善を要する点】

キャリアデザインⅡの受講者減への対応のあり方や、職場体験学修の事前指導等の具体的検証結果の記載

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本アクションプランの内容は、キャリアデザインや職場体験学習の授業実践や大学コンソーシアム、就職に関する機関・業者等の連携・活用などを通して就職率・就業力を高めることにある。

授業に関しては、カリキュラムに位置づけられており、内容の充実をどのように図るかが課題であるが、受講学生の授業評価は4.5を確保しており、内容の充実は図られているようである。ただ、キャリアデザインⅡにおいては受講者数が少なく、さらに減少しつつある。キャリアデザインⅠにおいては、就職活動にプラスになることからある程度の人数が受講しているが、内定後は無関心になることが予想される。就業力向上や、早期離職を防止する上においては、Ⅱの受講者を減少させないことも今後の課題である。

こども専攻だけでなく、心理臨床学科やキャリアイングリッシュ専攻からの教職や保育現場への就職希望者に対する取組や評価が本アクションプランでは記載されていない。教職課程のキャリア教育、就職支援も含めた対応や教職・保育支援センターとの連携等をとおして改善・発展できるよう、取組を広げる必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎就職支援委員会
各学科・専攻

中 期 目 標

区 分	—就職・進路支援の強化—
就職・進路	学生の自己実現が可能となるキャリア形成を促進し、就職率・就業力を更に高める。また、大学院への進学者等についても支援を強化する。

中 期 計 画

計画番号	
②	就職支援体制・内容の充実・強化

2018年度計画の取組状況に対する評価

2018年度の取組計画は、企業・学生が求めるニーズのリサーチ（取組 継続） 障がい学生への適切な対応（取組継続） 未内定者対策（特にアドバイザー、ゼミ担当 教員との連携強化）である。

【評価できる点】

2019年5月の教授会報告を見ると、①就職率99.4%（過年度生含む） 求人票1226件である。この数字からすると、ほぼ完璧に就職支援の対応ができていているといえる。また、障がいのある学生に対して細やかな対応をしている点は評価できる。

【改善を要する点】

各学科・専攻のアドバイザー、ゼミ担当教員との連携をどのように行っているか、管理台帳では不明である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本アクションプランについては、取組の成果は就職率として表されることになる。2014年度からの推移をみても確実に向上していることが分かり評価できる。

取組の内容として、企業面談や研修・セミナーの数多く実施し、特にペプ・ラリー(本学における進路・就職のための活力集会)には工夫・改善の跡が見られる。こうした取組の中できめ細やかに学生に対応するため、ハローワークやOB・OG、企業との連携がなされている。

全国的には、就職1年後の離職率が3割程度だといわれている。この点を踏まえた就職支援がこれから重要であるとする。特に就職するまでの過程の中で、学生一人一人がどのように成長したかである。

これからの取組の中で、在学中の就職・進路の支援によって学生がどのように成長したかをどのような方法で把握し支援に生かすか。また、卒業後5年程度の離職率の追跡調査などを行い、学生時代の支援の中で何が必要であるかを分析し、どのような支援体制や内容の改善・充実が必要であるかを常に検討しながら取組を進めることも必要であるとする。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎就職支援委員会
教職支援委員会

中期目標

区分	—就職・進路支援の強化—
就職・進路	学生の自己実現が可能となるキャリア形成を促進し、就職率・就業力を更に高める。また、大学院への進学者等についても支援を強化する。

中期計画

計画番号	
③	就職・進路に向けた各種エクステンション講座（正課外教育）の充実

2018年度計画の取組状況に対する評価

本アクションプランの2018年度の計画は以下の通りである。

（就職）現在の正課外授業の内容の検証と改善（取組継続）費用対効果を考慮し正課授業との整合性を図る（取組継続）就活情報機関との連携強化

（教職）・教員希望者の就職支援の充実（通年）・学内独自の模擬試験（特別支援教育関係）の見直し・指導資料「2018教員採用試験の手引き」の内容検証及び2019版の作成・教職カルテの本学 Web システムへの組み入れについて検証

【評価できる点】

就職支援では、具体的方策や到達目標に掲げている取組を継続的に実践している点

また教職支援については、採用試験対策講座などの取組に、採用試験を受ける学生のほとんどが参加しているとみられ成果を上げている点

【改善を要する点】

就職支援に関しては数値の記載がないが、これまでの記録を見ると、これらの取組が学生のニーズに合っているとはいえない状況である（参加者の割合が少ない）。

教職の履修カルテについては文部科学省から課題であり、正課の授業内で行うことが望ましい。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

就職支援においては、マイナビ、リクナビなどの活用や特別講座、検定試験などに取り組み、就職率は高いので、一定の成果を上げていると思われる。しかし、こうした正課外の取り組みに対し、学生たちの参加者は、項目にもよるが多くなっているとはいえない。アクションプランの台帳を見せていただいても、毎年の記載が形式的になり、評価結果をどのように分析し改善したのかが不明である。学生の参加数 10%に満たない取り組みもあり、参加率の低さを分析し、学生のニーズに合わせて対応する必要がある。学生にとっては、単位にならない講座は受けたくないとする考えもあると思われるので、2016年度に行われたよう、正課の授業も含めどの位置づけでどのタイミングで行うかを検討する必要がある。

教職支援については、教員採用数も多くなっており、特に小学校への就職は県内で注目を浴びている。採用試験対策を行う教員スタッフの充実が結果に表れているものと思われる。特に春休みの講座や二次試験に向けて行われる対策講座には、学生たちも大きなニーズを感じ積極的に参加している。

現在の指導体制はかなり理想的であると思われるが、これらの取り組みに教員が多忙となり無理が生じることや、管理上の問題なども生じている。また、今後予想される教員採用数の減少や担当者の入れ替わり等も心配であり、こうした問題に対応できるよう、ある程度正課の授業の中に組み入れながら、本学の特色を生かした教員養成と採用試験対策を行うことを検討すべきである。（例えば、1年次の「フレッシュマンゼミ」「教師力演習」を2年、3年、4年まで繋ぎ、最後は「教職実践演習」で締めくくり、履修カルテを4年間継続的に生かし、教師力の向上＝採用試験対策となる取組を行うなど）

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎こころとそだちの臨床研究所
心理臨床学科

中 期 目 標

区 分	—地元熊本への貢献の強化— 本学の知的・人的資源を活用し、地元熊本市を始めとする地域への貢献を強化する。
社会貢献	

中 期 計 画

計画番号	
①	心理臨床センターの機能拡大

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①カウンセリングルーム「ジャニス」のカウンセリングの相談件数が、概ね順調に推移していること。
- ②合志市との「見守りサポーター講座」を継続的に取り組み、受講者から好評であること。

【改善を要する点】

- ③地域貢献活動が合志市との取組・活動に偏っているようにも見えるため、次年度はその他の地域への活動の展開が望まれる。
- ④こころとそだちの臨床研究所及びジャニスのホームページにアクセスできない状況にあるため、各種取組・活動や相談件数等が把握できない。大学の地域貢献の観点からは、同組織の積極的な広報も必要である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の「社会連携・社会貢献に関する基本方針」に基づき、社会連携・社会貢献に関する取組を推進するため、2014年度に「心理臨床センター」を改組し、「こころとそだちと臨床研究所」及びカウンセリングルーム「ジャニス」に組織再編したことは、大いに評価できる。本学の特色・強みである心理臨床系の研究を地域貢献に生かす試みとして、今後も活発な取組・活動が展開されることを期待したい。

現状では、カウンセリングの相談、合志市を中心とした各種講座や「青年期親の会」の活動等への取組が順調であることは評価できるが、それを裏付ける根拠資料（評価指標）の取りまとめ（経年変化がわかるグラフ等の作成、毎年度のアンケート結果の分析等）が望まれる。

また、中期計画達成のための具体的方策として、「地域の問題分析と支援法の開発のために住民に対する直接の援助（カウンセリング等）を試験的に行う。」ことを掲げているが、これが着実に実施できているか判断できない。

中期計画期間初年度に改組した、こころとそだちの臨床研究所及び同運営委員会において、「見守りサポーター講座」、「青年期親の会」以外では、毎年度の計画が十分に検討されているとは言えず、また、受講者へのアンケートの結果・分析が十分に活用できていないため、新規の取組が展開されないことは課題である。

地域貢献活動を展開する上では、例えば、心理臨床学科教員の研究資源や同学科の教員が中心となって実施している「かよう会」等の諸活動等を支えているボランティアセンターとの連携が考えられる。同センター等と共同して、2019年度中に地域社会のニーズの調査結果を分析することにより、これに沿った活動を充実・発展させ、学内外に積極的にPRすることも必要である。最終年度である次年度に向けて、こころとそだちの臨床研究所及びジャニスの活動成果を検証できることを期待したい。

なお、上記④のとおり、こころとそだちの臨床研究所及びジャニスのホームページにアクセスできない状況が継続している。大学の広報活動を積極的に展開するためにも、早期の改善を求める。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

人文学科

中期目標

区分

—地元熊本への貢献の強化—

社会貢献

本学の知的・人的資源を活用し、地元熊本市を始めとする地域への貢献を強化する。

中期計画

計画番号

地域指向型大学として、地域のニーズに沿った特色ある大学事業の積極展開

②a-1

a. 自治体・地域団体との連携プロジェクトの実施（人文学科）

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①菊陽町立小学校との外国語活動ボランティアの参加者数が概ね順調に推移しており、一定程度の評価を得ていること。また、当該ボランティアの実施に当たって課題を浮き彫りにするなど、改善に向けて検討していること。
- ②「こどもフェスティバル」を中心に地域の幼稚園、保育所等への参加を呼びかけ、地域の保育施設等にアンケートを実施し、ニーズの把握に継続的に取り組んでいること。
- ③熊本県内小学校と連携して、本学学生が「学びノート」等のサポーターとして参加し、各学校から高評価を得ていること。

【改善を要する点】

- ④上記①の課題である、ボランティア活動参加学生の直前のキャンセルが頻繁に発生する状況では、小学校との信頼関係を損ねることにつながるため、学生への十分な指導が必要である。
- ⑤上記①から③の活動については、大学の地域貢献の観点から、ホームページへの掲載をはじめ、積極的な広報の展開も必要である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の理念に基づき、「地域指向型大学として地域のニーズに沿った特色ある大学事業を積極展開」することを、中期計画に掲げており、計画当初から昨年度までの年度計画については、順調に進捗していると判断する。

一方で、中期計画に掲げた取組以外に新規に推進する計画が設定されていないこと、特に小学校外国語活動ボランティアについては、菊陽町との取組・活動に偏っているようにも見えるため、地域貢献の強化の観点からは、次年度以降、その他の地域への活動の展開が望まれる。

また、学生の地域への参画を促すだけではなく、地域のニーズに応え得る教育研究資源・人材を再確認し、本学でも実施可能なプロジェクトの開発も必要であると考えます。

現状では、上記①の派遣学生数、また、関連してJ-SHINEの資格取得者数の設定目標値、上記②の地域ニーズの把握に関してキリスト教保育連盟会議の要望である地域保育施設への学生の就職推進、上記③の参加学生数の増加への取組等については十分に対応できていないと判断している。対応が十分であれば、それを裏付ける根拠資料（評価指標）の取りまとめ（経年変化がわかるグラフの作成、毎年度のアンケート結果の分析等）が望まれる。

さらに、本学の「社会連携・社会貢献に関する基本方針」に基づき、社会連携・社会貢献に関する取組を推進するため、新たな取組の実施可能性を含め、これまでの取組を踏まえ、学科会議等でPDCAのサイクルを機能させて次期中期計画の策定等にも着手していただきたい。なお、上記⑤のとおり、地域貢献の観点から、大学（人文学科）として積極的に広報活動を展開することも必要である。

以上のことを踏まえ、今年度及び最終年度である2020年度の取組・活動を充実・発展させ、人文学科における中期計画の達成に向けて、学科全体の取組の成果として検証できることを期待したい。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

心理臨床学科

中期目標

区分

—地元熊本への貢献の強化—

社会貢献

本学の知的・人的資源を活用し、地元熊本市を始めとする地域への貢献を強化する。

中期計画

計画番号

地域指向型大学として、地域のニーズに沿った特色ある大学事業の積極展開

②a-2

a. 自治体・地域団体との連携プロジェクトの実施(心理臨床学科)

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①中学校、特別支援学校への「メンタルサポーター」、「フレンドリー支援員」等の学生ボランティアの参加者数が順調に推移していること、さらに、今年度は、ダウン症支援部等の学生が療育支援活動ボランティアとして派遣されており、これらの参加状況から学生のボランティア活動が活性化している状況にあること。
- ②熊本市等の教育委員会と連携したスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーや巡回相談等、また、職能団体や福祉現場で働く職員の資質・能力向上等に関して心理学科の教員を積極的に派遣し、教育及び福祉現場における支援の充実に寄与していること。

【改善を要する点】

- ③上記①及び②の取組について評価指標である実績値を掲載しているのみで、当該年度における心理臨床学科の教員、学生が支援した取組に対するアンケートの結果等による支援・貢献度を測ることができないため、これを裏付ける根拠資料等の取りまとめが必要である。
- ④上記①及び②の活動については、大学の地域貢献の観点から、ホームページへの掲載をはじめ、積極的な広報の展開も必要である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の理念に基づき、「地域指向型大学として地域のニーズに沿った特色ある大学事業を積極展開」することを、中期計画に掲げており、計画当初から昨年度までの年度計画の取組状況から、順調に進捗していると判断する。

一方で、現状では、上記③のとおり教育、福祉現場等の教職員のアンケート調査等の実施・分析が見られないことから、心理学科全体での取組に対する評価が十分にできないため、根拠資料（評価指標）の取りまとめ（経年変化がわかるグラフの作成、毎年度のアンケート結果の分析等）が望まれる。

さらに、本学の「社会連携・社会貢献に関する基本方針」に基づき、社会連携・社会貢献に関する取組を推進するため、新たな取組の実施可能性を含め、これまでの取組を踏まえ、学科会議等でPDCAのサイクルを機能させて次期中期計画の策定等にも着手していただきたい。なお、上記④のとおり、地域貢献の観点から、大学（心理臨床学科）として積極的に広報活動を行うことも必要である。

また、学生の地域への参画を促すだけでなく、地域のニーズに応え得る教育研究資源・人材を再確認し、本学でも実施可能なプロジェクトの開発も必要であると考えられる。

以上のことを踏まえ、今年度及び最終年度である2020年度の取組・活動を充実・発展させ、心理臨床学科における中期計画の達成に向けて、学科全体の取組の成果として検証できることを期待したい。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区分

—地元熊本への貢献の強化—

社会貢献

本学の知的・人的資源を活用し、地元熊本市を始めとする地域への貢献を強化する。

中期計画

計画番号

地域指向型大学として、地域のニーズに沿った特色ある大学事業の積極展開

②b

b. 地域貢献・連携を促進する拠点（センター等）の設置検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①「地域貢献・連携を促進する拠点」の設置について、当初の計画より早期に「地域連携推進センター」として再編したことは評価できる。

【改善を要する点】

- ②地域連携推進センターとして再編することが目的化し、再編後、同センターが中心となって活動している取組が「公開講座」以外に十分に見られず、また、受講者へのアンケートの結果・分析が十分に行われていないため、公開講座の実施テーマ・内容に新規性が見られないことも課題である。
- ③各学科で取り組んでいる地域貢献活動についても、地域連携推進センターが大学の窓口としてコーディネート機能を果たす必要がある。実施主体は各学科に委ねるとしても、地域連携推進委員会において毎年度の実施計画を策定し、大学として地域貢献に取り組んでいる姿勢を示すべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の「社会連携・社会貢献に関する基本方針」に基づき、社会連携・社会貢献に関する取組を推進するため、2016年度に、生涯学習センターを地域貢献・連携の拠点としての地域連携推進センターに、生涯学習委員会を地域連携推進委員会に再編したことで、本中期計画は完了したと言える。

また、同年度には、地域連携推進センターが及び地域連携推進委員会による和水町との包括連携協定が締結され、「和水キャンプ」として活動がスタートし、以降、内容が充実した取組が展開していることは評価できる。

一方で、中期計画を「完了」と整理したこともあって、2017年度以降、地域のニーズに沿った取組推進の鍵となる「包括連携協定」等の地域と連携を促進する活動が見られないのが残念である。

組織再編を成果とすることにとどまらず、本計画に対する評価指標が「包括連携協定」の締結数、地域連携活動への取組を示す資料等とされていることも念頭に置いて、常に「PDCAサイクル」を機能させて、今期中期目標・中期計画の達成に努めていただきたい。

そのためには、本学独自の研究ブランディング事業活動の一環として菊池市との包括連携協定を締結し、本事業を推進している研究ブランディング事業実施委員会との連携により、共同で地域貢献活動の強化のための取組を積極的に展開することも必要である。

また、地域貢献活動を展開する上で、チャペル、図書館、その他学内施設の地域への提供を掲げているが、この点の取組が十分に見られないのが残念である。地域連携推進センターが中心となり、関係センター、委員会等と連携して2019年度中に地域社会のニーズをアンケート等で把握し、これに沿った活動を充実・発展させ、学内外に積極的にPRすることで、最終年度である次年度に向けて、地域連携推進センターの組織成果を検証できることを期待したい。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

地域連携推進委員会

中期目標

区分

—地元熊本への貢献の強化—

社会貢献

本学の知的・人的資源を活用し、地元熊本市を始めとする地域への貢献を強化する。

中期計画

計画番号

②c

地域指向型大学として、地域のニーズに沿った特色ある大学事業の積極展開

c. 地域向け講座（オープンカレッジ等）や生涯教育・リカレント教育事業の拡充

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①2018年度から交代した地域連携推進委員会委員長が「大学と地域との連携に関するセミナー」に参加し、各大学の取組で本学にも参考となるものを取り入れようとしており、2019年度から2年間の中期計画期間で本委員会による取組の進展が期待できること。

【改善を要する点】

- ②中期計画初年度から実施するとされていた「本学の知的・人的資源に関する地域ニーズの調査と課題整理」や他大学の講座の開設状況調査等が引き続き、未実施の状況にあること。
③毎年度、実施している「公開講座」やオープンカレッジの受講者のアンケート等の結果・分析が十分に行われていないため、地域向け講座の拡充については、検討にも着手できない状況が継続していることが課題である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の理念に基づき、「地域指向型大学として地域のニーズに沿った特色ある大学事業の積極展開」することを、中期計画に掲げているが、計画当初から昨年度までの取組を確認していく過程で、残り2年度間で計画を達成できるのか心配である。現状では、この計画は「達成困難である」と評価せざるを得ない。主な理由は次のとおり。

- ①地域連携推進委員会とこの事務を担当する学生支援センターとの間で、この中期目標・中期計画、年度ごとの取組事項が共有されていないこと。
②地域ニーズの調査、公開講座等の受講者のアンケート分析が十分に行われていないことから、中期計画最終年度である2020年度に、「地域向け講座等の在り方」については、具体的な計画を作成して大学に提言するレベルまでには至らないと思料されること。

今年度からの2年間で、本計画を達成するための具体的方策として掲げている、地域のニーズ分析とニーズを受け入れる本学の資源やその特色を生かして他大学と差別化できる講座等の開設の検討、今後の地域向け講座等の在り方について、昨年度までの取組を踏まえ、「PDCAサイクル」を機能させることにより、今期中期目標・中期計画の達成に努めていただきたい。

地域連携推進委員会（地域連携推進センター）が主体となって、例えば、包括連携協定を締結している菊池市、合志市等の自治体のニーズを汲み取り、本学が同自治体に出向いて出張講座を開設するといった取組の実施など具体的方策を検討願いたい。当然ながら、各学科の協力は不可欠であり、同委員会で早期かつ丁寧に取り組んでいただき、学科との共同で地域のニーズに沿った特色ある事業として展開し、積極的に広報活動を行うことで、本学の地域貢献活動に関する認知度の向上に努めることも必要である。

最終年度である次年度に向けて、計画達成に向けて地域連携推進委員会の取組について成果を検証できることを期待したい。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

地域連携推進委員会

中 期 目 標

区 分

—地元熊本への貢献の強化—

社会貢献

本学の知的・人的資源を活用し、地元熊本市を始めとする地域への貢献を強化する。

中 期 計 画

計画番号

地域指向型大学として、地域のニーズに沿った特色ある大学事業の積極展開

②d

d. 大学授業の市民開講

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①2018年度から交代した地域連携推進委員会委員長が「大学と地域との連携に関するセミナー」に参加し、各大学の取組で本学にも参考となるものを取り入れようとしており、2019年度から2年間の中期計画期間で本委員会による取組の進展が期待できること。

【改善を要する点】

- ②中期計画初年度から実施するとされていた「他大学授業の市民開講についての実施形態、開設状況等の収集」が計画当初に実施されているが、それ以降、十分に検討がなされていない。再度、最新の情報集を行い、早期に検討に着手することが必要である。
- ③上記②と同様、各学科・専攻との協議が十分に行われていないことから、実質的には、「大学授業の市民開講」については、検討にも着手できない状況が継続していることが課題である。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本学の理念に基づき、「地域指向型大学として地域のニーズに沿った特色ある大学事業を積極展開」することを、中期計画に掲げているが、計画当初から昨年度までの取組を確認していく過程で、残り2年度間で計画を達成できるのか心配である。現状では、この計画は「達成困難である」と評価せざるを得ない。主な理由は次のとおり。

- ①地域連携推進委員会とこの事務を担当する学生支援センターとの間で、この中期目標・中期計画、年度ごとの取組事項が共有されていないこと。
- ②他大学授業の市民開講についての実施形態、開設状況等の収集・分析が十分に行われていないことから、中期計画最終年度である2020年度に、「大学授業の市民開講」については、具体的な計画を作成して大学に提言するレベルまでには至らないと思料されること。

今年度からの2年間で、本計画を達成するため、本学の教育研究資源やその特色を生かして他大学と差別化できる授業について市民向けの開講を検討するとともに、今後の大学授業の開放等の在り方等の取組について「PDCAサイクル」を機能させることにより、今期中期目標・中期計画の達成に努めていただきたい。

さらに、地域連携推進委員会（地域連携推進センター）が主体となって、各学科と連携して開講可能な講座の選定等について、同委員会が早期かつ丁寧に取り組んでいただき、学科との共同で地域のニーズに沿った「大学授業の市民開講」として特色あるものを展開し、積極的に広報活動を行うことで、本学の地域貢献活動に関する認知度の向上を図ることも必要である。

最終年度である次年度に向けて、計画達成に向けて地域連携推進委員会の取組について成果を検証できることを期待したい。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区 分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	教育研究組織・体制の見直し
①a	a. 学部・学科・専攻の見直し：現行体制（2学科2専攻2コース制）の発展型の追究

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価すべき点】

本計画については、今年度、「新学部・学科発足に向けた準備」を行う予定であったが、方針の見直しを決定している。時代のニーズなどに合わせて方針を見直すことは必要であり、方針の決定を先延ばしせず、しかるべき時期にしかるべき判断が下されたことは評価できる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画については、2014年度より地域等における人材ニーズの調査、学生の進路状況の分析などが行われてきた。その結果、教員養成分野の統合・再構築による新学科設置については、現状ではその効果に乏しいという判断が行われた。キャリア・イングリッシュ専攻については、グローバル化の進展に伴い、専任教員を補充し、グローバルセンターの充実・強化を図ることになっている。心理臨床学科については、在学生へのアンケート調査から公認心理師資格への関心が高いこと、地域の病院や福祉施設等へのアンケート調査から今後常勤としての採用が増加見込みであると検証されたこともあり、公認心理師の養成に力が注がれるようになっている。本学では2018年度より学部レベルで公認心理師養成のカリキュラムを開設している。熊本県では本学だけで公認心理師を養成していることとなり、これは“心理のルーテル”ブランドの構築に資すると考えられる。

今後の課題としては、まず、教員養成分野の見直しが挙げられるだろう。現状としては、募集の際の教員志望者数・教員採用試験の合格率・教員就職率のいずれもが順調に推移していることもあり、緊急の見直しが求められているわけではない。しかし、今後は教員採用試験の倍率上昇が予想されていることもあり、中長期的な視野に立った見直しを徐々に進めていく必要がある。また、キャリア・イングリッシュ専攻においては、卒業生の国際社会での活躍を視野に入れたカリキュラムの再編等が求められている。心理臨床学科においては、学部における公認心理師養成カリキュラムの充実を図るとともに、大学院での公認心理師養成カリキュラムの認可に向けて準備を進めていく必要がある。全学的には、保育士、精神保健福祉士、スクールソーシャルワーカーなど、福祉分野に携わる人材の養成についても、時代のニーズに合わせて充実させていく必要がある。

以上、本計画については、上記の課題に関する継続審議は必要であるが、計画の方向修正という形で落ち着いたと考えられる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区 分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	教育研究組織・体制の見直し
①b	b. 初等教育教員養成（専修免許）を主目的とした研究科新専攻設置の可否の検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価すべき点】

本計画については、今年度、方針の見直しを決定している。時代のニーズなどに合わせて方針を見直すことは必要であり、方針の決定を先延ばしせず、しかるべき時期にしかるべき判断が下されたことは評価できる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画は、2012 年度に出された文部科学省答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の向上方策について」を踏まえて設定されたものである。この答申では、今後の教員養成においては、学士課程修了段階で「基礎免許状（仮称）」を取得した後、修士レベルでの1～2年間の学修を通じて「一般免許状（仮称）」を取得することを標準とするという方針が打ち出されていた。本学でもこの答申を踏まえて、初等教育教員養成を主目的とした研究科新専攻設置を目指すという方針をビジョン2014の策定段階では示していた。しかしながら、その後、文部科学省から新たな方針は出されておらず、教員養成の修士レベル化をめぐる議論は先送りされたままである。また、教職大学院等の募集についても、国立大学でも定員を充足していない大学もあるなど、必ずしも芳しいとはいえない状況が続いている。このような情勢を鑑みた場合、本学において現時点で研究科新専攻を設置することはリスクが高いと判断される。むしろ、本学においては、公認心理師の資格取得へのニーズが高いことから、大学院における公認心理師養成課程の充実に注力することが求められている。

現在、教育現場においては人手不足が深刻化しており、2020 年度までに教員養成の修士レベル化の議論が再燃することも考えにくい。よって本計画については、情勢の把握は継続しつつも基本的には方向修正という形で完了とみなすことが適当であろう。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区 分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	教育研究組織・体制の見直し
①c	c. 学長補佐体制の強化

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価すべき点】

研究ブランディング推進本部や研究・地域連携推進室の設置、「研究推進に関する基本方針」の策定など、学長のリーダーシップの下で計画的・組織的な研究体制が整備されたことは高く評価できる。また、私立大学等改革総合支援事業タイプ5の申請の際に学長室会が主導的な役割を果たし、大学コンソーシアム熊本として選定されたことは、2018年度における本学の顕著な成果の一つであった。本年度は、上記の成果を通じて、菊池市との包括的連携協定締結や、大学コンソーシアムでの他大学との連携など、学外との結びつきを深めた1年であったといえる。また、学内でも、学長室会などで委員会組織の見直しが図られ、広報委員会及び就職支援委員会が新設された。学長室会のガバナンス機能は順調に強化されているといえよう。

【改善すべき点】

次年度は、内部質保証組織の設置が喫緊の課題として挙げられる(①)。教学面でのガバナンスの要となる組織による迅速な意思決定を通して、PDCAの好循環化が図られるべきである。また、私立大学等改革総合支援事業タイプ1については採択に至らなかったため、学長室会が中心となってその原因を分析し、2019年度の採択に向けて各種の取組を推進すべきである(②)。研究ブランディング事業については2018年度で廃止となるが、2019年度には新たな私立大学支援策が打ち出される予定である。新たな支援策に即応できるよう、本学での研究・教育などの活動を継続・発展させていく必要がある(③)。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2014年度に設置された大学運営会議、2016年度に運営会議を改組して設置された学長室会を通じて、本学では学長を中心としたガバナンス体制が着実に整備されているといえる。また、学長室会が各種データに基づいた判断を下せるよう、IR委員会による各種データの結果の提示・分析や情報収集が徐々に活発に行われるようになっている。

2019年度は2022年度受審予定の認証評価に向けた取組に着手すべき年である。また、ビジョン2014は2020年度に完成年度を迎えるため、その総括と「ビジョン2021（仮称）」の策定を視野に入れるべき年である。すでに認証評価と次期ビジョンについてはワーキンググループの設置が予定されており、学長室会のガバナンスの下でワーキンググループでの作業が順調に進捗することが期待される。また、内部質保証組織の設置（上記①）が求められているが、その組織と学長室会等との役割分担を明確化することが重要である。その他の委員会等についても、それぞれの業務内容を点検し、その機能が十分に発揮されているかどうかを検証すべきである。他にも、タイプ1や新たな私立大学支援策などでの外部資金獲得（上記②③）、高等教育無償化への対応等が予定されている。昨今のめまぐるしい高等教育改革に迅速に対応できるよう、教学面の主体性に配慮しつつも、学長を中心としたガバナンス機能を一層強化することが求められているといえる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区 分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	
②	将来を見据えた教員配置計画の策定の検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

「教員組織の編制に関する基本方針」を踏まえ、グローバルセンターの充実・強化に資する専任教員の採用を決定したことは評価できる。また、大学院での公認心理師養成を主に担当する教員、情報（IR）担当教員の採用も予定されている。同じ分野の教員を機械的に補充するのではなく、本学の将来像を見据え、本学の特長や時代のニーズに応じた人事を行うという方針が示されていることは望ましい傾向であるといえる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

上述した通り、「教員組織の編制に関する基本方針」を踏まえた人事計画が策定されていることは評価できる。
「組織・経営⑥d」でも示されているように、本学では人件費・教育研究費・管理経費の総額のうち教育研究費の比率を向上させ、全国平均に近づけることが求められており、そのためには人件費比率の抑制が必要不可欠である。2016年度には教員補充を必要最低限に抑えたが、今後も人件費比率に留意して、合理的な教員配置を行うことが求められている。そのためには、2017年度に試行された教員の持ちコマ数の割り出しと平準化を引き続き行い、公平な人員配置を実現する必要がある。また、教員の年齢構成に偏りが見られるため、そのバランスに留意しつつ人事計画を策定していくことも求められている。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

自己点検・総合評価委員会

中期目標

区 分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	自律的PDCAサイクルの確立を目指した自己点検・評価体制・活動の充実・強化
③	

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

自己点検・評価活動を「アクションプラン年度別実績簿」ベースではなく、「アクションプラン管理台帳」ベースで行うことにした結果、2014年度以降の各年度でどの程度計画が進捗したかを把握しやすくなった。また、年度ごとの一次評価に評点欄を設けることによって、計画番号ごとの進捗状況の振り返りを各担当部署により一層促すことができるようになった。(C) 欄に評価指標を加えることで、根拠資料の蓄積を意識づけることができるようになった。以上のような管理台帳の改善を通して、自己点検・評価活動がさらに充実したことは評価できる。また、学生FDの円滑な実施のためにFD・研究委員会と連携し準備に取り組んだこと、委員会の業務内容を整理し認証評価への対応に集中しやすい環境づくりをしたことについては、評価できる。授業評価アンケートについては、次年度からはFD・SD委員会の管轄となるが、web化に向けた取組を進めたことについては評価できる。

【改善すべき点】

授業評価アンケートについては、web化への移行の検討を優先させたため、教員が作成する「改善計画」がどのように次年度の授業の実施に反映されたのかを確認するには至らなかった。科目レベルでのPDCAサイクルの好循環化のためにも、上記の課題を自己点検・総合評価委員会からFD・SD委員会に引き継ぎ、解決すべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

第Ⅱ期認証評価への対応が2015年度までの課題であった。大学基準協会に提出する「点検・評価報告書」の作成や実地調査などについて、当時の委員をはじめとする関係者の尽力により十分な取組ができたことは評価できる。また、2015年度に行われた授業評価アンケート項目の見直し、2018年度に行われた管理台帳への一本化などは、積極的な取組として評価できる。

今後は、2022年に受審する第Ⅲ期認証評価に向けた取組が本格化する予定である。まずは、2015年受審時に「努力課題」とされた心理臨床学科の定員超過率の改善を2019年度に大学基準協会に報告する必要がある。また、次期「点検・評価報告書」の中核をなす「ビジョン2014」の取組状況について総括する必要がある。今回の二次評価では「総合評価」記入欄を設けたため、それを通して複数年度の取組状況を把握し、今ひとつ進捗していない計画については各取りまとめ部門に実施を促していく必要がある。今後、「ビジョン2021（仮称）」が策定される際に、自己点検・総合評価委員会による取組が十分に反映されるよう、適切な二次評価に取り組んでいくことが期待される。最後に、自己点検・評価活動のサイクルについて課題があることを指摘しておく。今回は、各取りまとめ部門に2018年度内に管理台帳を提出するよう依頼がなされ、2019年7月に「自己点検・評価報告書」が完成する予定であるが、このスケジュールでは二次評価等に基づいた次年度計画の策定は不可能である。2019年度においては「自己点検・評価報告書」を年度内に完成させ、それぞれの取りまとめ部門で二次評価等を踏まえた2020年度計画立案が行えるように改善を図る必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

宗教委員会

中期目標

区 分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	
④a	学生及び教職員に対するキリスト教精神の涵養

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

学生の礼拝出席率が過去最高記録に比肩するレベルに至ったことは評価できる。また、こども専攻の学生の専門性などを生かし、絵本による礼拝というユニークな取組を導入したことは評価できる。

【改善すべき点】

- ①キリスト教講座については、開催日時しか書かれておらず、その内容やアンケート調査の結果などが不明である。どのような内容の講座を行い、どの程度、教職員のキリスト教に対する理解が深まったのかを明記する必要がある。
- ②教職員の礼拝出席率が不明である。教職員の場合には職務の都合上、日によっては礼拝出席が困難なこともあるが、例えば「前期中に礼拝に出席したことのある教職員の割合」「前期中に礼拝に週1回以上出席している教職員の割合」など、何らかの指標を設け、礼拝出席率を把握するようにすべきである。
- ③学生・教職員への礼拝出席の促進が、「みんなで讃美礼拝」「絵本による礼拝」といった礼拝の工夫を除き、どのように行われているのか不明である。

総合評価（24年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画は、キリスト教主義に基づく本学の教育の根幹に関わるものである。学生の礼拝出席率は12～16%台で推移しており、通信の発行や音楽活動（オルガニスト、聖歌隊、ハンドベルチームの活動）など、チャペル委員の活動も精力的で多彩である。また、毎夏行われるサマースクールや学生YMCAの活動なども特徴的である。委員会を中心にそれらの様々な活動を積極的に推進していることは評価できる。

課題としては、まず、上記の内容のすべてを管理台帳に記載することが求められる。また、キリスト教講座の実施内容とその成果（上記①）、学生・教職員への礼拝出席の促進の具体策（上記③）についても記述されることが望ましい。教職員の礼拝出席率（上記②）の把握も求められるであろう。2017年度には「礼拝に関するアンケート調査」が実施されたが、その評価が不十分である。学生がどのような理由で礼拝に出席あるいは欠席するのか、学生にはどのような内容の礼拝が好評なのか、学生の礼拝出席率を向上させるためにはどのようにすればよいのか、などの内容について分析した結果が明記されるべきである。また、(C)欄の評価指標の充実を図ることも課題である。例えば、チャペル委員の学生数、礼拝出席者の傾向分析（学年、学科・専攻・コース、性別など）などを加えるべきである。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会

中期目標

区分

—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—

組織・経営

教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号

④b

ルーテルブランドの構築 b. 特色ある大学・学部・学科（専攻）のイメージ形成

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①卒業生アンケートを2019年度から実施するためにその実施要領が作成されたことは評価に値する。
- ②「ファクトブック2018」が作成されたことは評価できる。この冊子は、本学の教育研究活動に関する成果を集約し、数値等を用いて分かりやすく提示したものであり、受験生・保護者・高校教員などのステークホルダーに本学の魅力を発信する手段としても有効であると考えられる。
- ③「私立大学等研究ブランディング事業」に応募したことは評価できる。採択はされなかったが、本学の教員がどのような研究上の蓄積を有するのか、学科・専攻・コースを越えた複数の教員でどのような共同研究が可能か、ということが、応募を機に明確になったと思われる。応募後も引き続き、研究ブランディング化の取組は進められている。共同研究を通して地域と結びつき、研究の成果を地域に還元することは、本学のブランドイメージ形成にも大きく資すると思われる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

受験生・在校生を対象とした各種の調査（IR委員会による学生調査、新入生アンケート、オープンキャンパスやプレカレッジ時のアンケート）が行われており、卒業生に対する調査も次年度に実施予定であることは評価できる。一方で、保護者・高校教員・雇用先の企業・地域住民などの各種ステークホルダーに対する調査は行われていないことが、今後の課題として挙げられるであろう。

「私立大学等研究ブランディング事業」への申請は、2016年度から2018年度にかけて着実に前進した取組であることが分かる。本学がどのような分野において研究・地域貢献の拠点となりうるのかを明確にし、教職員の協働を通じて本学のブランドイメージをさらに高めていくことが求められている。

また、本学のイメージが「少人数制」ということにとどまっているのは課題である。例えば、「英語力がぐんぐん伸びるキャリア・イングリッシュ専攻」「多様なニーズに応えることのできる保育者を養成する4年制の保育コース」「教員就職率の高い児童教育コース」「公認心理師・精神保健福祉士・特別支援学校教諭などとして活躍する人材を育成する心理臨床学科」など、より具体的なイメージを持ってもらえるように、広報活動等を充実させる必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。Ⅱ 計画達成の努力を要する。Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学務・入試委員会

中期目標

区分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・経営	

中期計画

計画番号	ルーテルブランドの構築 c 戦略的広報活動の組織的推進
④c	

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①教職員からの新着情報提供が前年比の1.6倍となり、積極的な広報が行われていることは評価できる。
- ②ホームページデザインの改善が行われた点は評価できる。

【改善すべき点】

- ③どのようなキーワードのもと広報を進めていくのか、方向性を定めたい。
- ④学生活動専用ページについては、学生との協議を踏まえて2019年度の開設を実現させることが求められている。
- ⑤卒業生についての広報をより幅広い媒体を通して行うべきである。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2014年度以降、スマートフォン対応サイトの充実、卒業生への取材と広報、新着情報の充実（上記①）、ホームページデザインの改善（上記②）が行われており、徐々にではあるが本学の広報環境が整ってきたと思われる。今後は学生活動専用ページの開設（上記④）に取り組む必要がある。また、FacebookやTwitterについては開設されているものの十分な発信ができていない状況にある。そのため、発信頻度を高めていく必要がある。なお、(C)欄の評価指標が不足していることも課題である。評価指標としては、ホームページへのアクセス数、アクセス状況の解析（地域別・デバイス別のアクセス数の把握など）などが考えられる。

次に、卒業生の取材・広報については、広報媒体が大学案内に限られていること（上記⑤）、掲載が比較的最近の卒業生に限られていることが課題である。現在、1997年の開学からすでに20年以上が経っており、幅広い年齢層の卒業生が本学から巣立っている。今後、30代以上で活躍している卒業生を取り上げることも検討してもらいたい。

最後に、キーワードの検討については、2014年から行われているものの、ほとんど進捗していないように思われる。「感恩奉仕」「少人数教育」だけにとどまっていよいかを再考する必要がある。例えば、「少人数教育」を強みにするとしても、受験生等はなぜ少人数教育がよいのかをなかなかイメージできないのではないかと思われる。「少人数教育」という言葉から、「発言や発表の機会が多くなる」「きめ細やかにレポートなどを添削してもらえる」「アクティブラーニング型の授業が多くなる」などの教学面での充実がイメージできるようにし、「教育力のルーテル」「学生支援力のルーテル」というイメージの形成を図る必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学長室会
学院総務部
ハラスメント防止委員会

中期目標

区分	—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し—
組織・経営	教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。

中期計画

計画番号	
⑤	危機管理（リスクマネジメント）に関するソフト・ハード両面の充実・強化

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①今後発生しうる地震に対処するために「緊急時の対応」が作成・周知されたことは評価できる。地震発生時の訓練、安否確認システムの動作確認が定期的実施されていることは、評価できる。
- ② ハラスメント防止についても、研修会の実施、リーフレットの改訂が行われたことは評価できる。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

本計画については「ビジョン2014」の中でも最も順調に進捗していると思われる。2016年に発生した熊本地震の影響もあり、災害時のリスクマネジメントについてはかなり念入りに対策が講じられている。「リスクマネジメント基本規程」「リスクマネジメント・ガイドライン」「九州ルーテル学院リスクマネジメント通則」が作成され、それらに従って避難訓練等が行われていることは評価できる。今後は、学院全体などの規模で行うなど、より一層リアリティーのある避難訓練の実施が求められる。また、一次評価にも書かれている通り、備蓄倉庫の設置についても検討を行うべきである。

ハラスメント防止のための取組については、2015、2016、2018年度に教職員を対象とした研修会が実施されている。学生に対してはオリエンテーションでの説明等が行われており、しかるべき啓発活動が行われていると考えられる。また、2017年度にはリーフレットの作成及び配布、2018年度にはその改訂及び配布が行われており、教職員や学生に対して本学の相談体制を周知する仕組みが着々と整備されている。今後も研修会やリーフレットの配布等の活動を通じて、教職員及び学生のハラスメントへの理解を促進し、ハラスメント対策の充実に努める必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

IV

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学院財務委員会
学長室会

中期目標

区 分	【学部】—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・運営	a. 社会の変化に対応し、限られた本学資源の選択と集中を行う。 b. 建学の精神“感恩奉仕”を十分に理解させる。 c. 教学面の主体性を重視しつつ、ガバナンスを強化する。 d. 組織や人材の充実・強化を目指すマネジメントを推進していく。 e. 将来に向け、安定的な経営基盤の確立を目指す。

中期計画

計画番号	将来に向け安定的な経営基盤の構築
⑥a	a. 授業料等の納付金改訂の検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】 ・授業料の改訂について拡大財務委員会、学務・入試委員会及び学長室会において情報共有を継続的に行い、実施することを決定したこと。
【改善を要する点】 ・授業料の改訂の検討に当たって、改訂による増額分が入学定員（150人）ベースではなく、最近の平均入学者数（170～175人）による現員ベースで算定されていること。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2020年度入学生から授業料の改訂（80,000円増）とすることを理事会で決定し、実施することとなったことは、一定程度評価できる。 ただし、「将来に向け安定的な経営基盤の構築」という観点には、「2040年に向けた高等教育グランドデザイン」等で示される18歳人口の減少を踏まえ、学生確保が困難（熊本県内からの入学者が95%強）になることが想定されること、また、入学定員の充足率が100%を超える場合の超過学生数に応じた補助金の減額措置に関する実施の要否が検討されること等、今後の大学制度改革の動向等も踏まえ、入学者数ベースで納付金の試算を継続することは再検討する必要がある。 また、授業料以外の納付金（入学料、施設充実費）については、継続して情報収集に努め、検討を行うとあるが、この審議状況等が伝わってこない。また、情報収集に関してIR担当者（IR委員会）を活用することが謳われているが、実質的に機能していないことから、早急に戦略的な体制を整備することが求められる。
--

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学院財務委員会
学長室会

中期目標

区 分	【学部】—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・運営	a. 社会の変化に対応し、限られた本学資源の選択と集中を行う。 b. 建学の精神“感恩奉仕”を十分に理解させる。 c. 教学面の主体性を重視しつつ、ガバナンスを強化する。 d. 組織や人材の充実・強化を目指すマネジメントを推進していく。 e. 将来に向け、安定的な経営基盤の確立を目指す。

中期計画

計画番号	将来に向け安定的な経営基盤の構築
⑥b	b. 収入財源の多元化の推進

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①私立大学等総合支援事業「プラットフォーム形成」に、大学コンソーシアム熊本と連携して採択されたこと。
- ②2019年2月に、収益事業の一環として「古本募金」を制度化したこと。
- ③施設使用料収入が、毎年度目標額1,000千円に対して1,859千円の収益を上げていること。
- ④事業収入が毎年度の目標額3,500千円に対し13,521千円、前年度12,539千円に対し982千円と増加していること。

【改善を要する点】

- ①国以外の助成金に関しての情報収集等の計画が示されていないこと。
- ②2019年10月の消費増税を見越した、施設利用料の改訂を計画どおりに実施できていないこと。
- ③寄付金収入が目標額10,000千円に対し6,933千円（69.3%）で、前年度76.4%より減少しており、寄付金募集について根本的に見直す必要があること。
- ④経常費補助金が過去5年間で最低の90,677千円であり、毎年度の目標額1億円に達しておらず、次年度以降目標額を達成するための具体的な対策が立てられていないこと。
- ⑤受託事業の目標5,000千円に対し過去3年間無収入であり、具体的な対策が計画されていないこと。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

私立大学等研究ブランディング事業への申請経験を生かし、2019年度の私立大学等総合改革支援事業（タイプ1）について、本学の教育システム等の再検証を行い、申請要件を満たすよう具体的対策を講じる必要がある。

熊本地震復旧工事や情報機器の更新のために国庫補助を活用できたのは評価できる。一方で、2018年度は経常費補助金額が過去5年間で最低額であり、目標額の90%になっていることから、一般補助の対象要件に対応できているのか、検証し、次年度以降の経常費補助金の目標額を確保することが必要である。

施設利用料金については、2019年10月の消費税対策ではなく、例えば、利用度の高い施設の使用料の設定の見直し、収益率の設定を何%にするか等を検討した上で、全面見直しを図る必要がある。また、寄付金については、目標額が未達成（2018年度70%未満）のため、2019年度から「古本募金」を制度化したことは評価できる。さらに、寄附金の増を図るためには、周年事業以外に獲得方策について、他大学等の情報を収集し、教職員一体となった取組、体制整備が求められる。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

◎学院財務委員会

将来計画委員会

中期目標

区 分	【学部】—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・運営	a. 社会の変化に対応し、限られた本学資源の選択と集中を行う。 b. 建学の精神“感恩奉仕”を十分に理解させる。 c. 教学面の主体性を重視しつつ、ガバナンスを強化する。 d. 組織や人材の充実・強化を目指すマネジメントを推進していく。 e. 将来に向け、安定的な経営基盤の確立を目指す。

中期計画

計画番号	将来に向け安定的な経営基盤の構築
⑥c	c. 寄附金の増加対策

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①創立100周年（2026年）に記念事業を行うため、プロジェクトチームを設置し、寄附金募集の準備に着手したこと。
- ②校友会の組織化から後援会の組織化に方針を転換することとし、学生支援センターと連携して再検討を行うこと。

【改善を要する点】

- ①周年事業に限定した寄附金募集は、継続的・安定的な収入に結びつかないため、その他多様な寄附金事業による収入増の方策についても検討が必要である。
- ②寄附金額の目標額10,000千円に対し6,933千円（69.3%）であり、昨年度の76.4%より減少していること。
- ③後援会の組織化については、現状では、計画性に乏しく、早期実現が危惧されること。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

90周年事業は、順調に目標値を達成したことは評価できる。これから、100周年事業プロジェクトチームによる寄附金募集のための体制整備を始め、種々の活動が開始されると考えるが、多様な事業計画を策定し、寄附金募集を行うことにより、継続的かつ安定的な経営基盤につながるような制度設計をお願いしたい。これにより、寄附金比率の向上に努めていただきたい。

また、寄附金募集を確実に機能させるため、寄附金により実施した事業については、さらなる収入増に結びつくよう、学院ホームページ等で寄付者にわかりやすく説明を行い、理解を得る必要がある。

2018年度の寄附金総額は、6,933千円であり目標額の69.3%である。目標額を達成している年度は、周年事業や自然災害等による寄附金の増であり、一過性の事象と判断する。今後は、他大学の寄附金事業の種類や募集方法等の情報収集を積極的に行い、大学における寄附文化を醸成するため、専門家による研修を実施するなど、意識改革を促すことも必要である。

2018年度に、校友会から後援会への組織化に方向転換を行い、学生支援センターと連携して検討を行うことに至ったことは評価できるが、第1期計画期間中に必要な組織が設置できなければ、100周年事業計画にも支障が生じると想定され、早急に方針等を策定し、実施に移すことが期待される。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学院財務委員会

中期目標

区 分	【学部】—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・経営	a. 社会の変化に対応し、限られた本学資源の選択と集中を行う。 b. 建学の精神“感恩奉仕”を十分に理解させる。 c. 教学面の主体性を重視しつつ、ガバナンスを強化する。 d. 組織や人材の充実・強化を目指すマネジメントを推進していく。 e. 将来に向け、安定的な経営基盤の確立を目指す。

中期計画

計画番号	将来に向け安定的な経営基盤の構築
⑥d	d. 教育研究経費・管理経費の構成比率の適正化の検討

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①教育研究経費の構成比率が前年度（20.4%）からわずかではあるものの改善（21.0%）したこと。
- ②2019年度予算方針において、人件費及び管理経費の削減率を明示し、構成員に対し情報共有したこと。

【改善を要する点】

- ①教育研究経費の構成比率の目標値（25%）を達成する具体的な方策が示されていないこと。
- ②管理経費及び人件費以外に、教育研究経費にも同率の削減率（8%）を求めていること。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2016年の熊本地震以外の教育研究経費の構成比率は、決算ベースで20%前後である。当初予算ベースでの教育研究経費が25%を超えていない場合は、毎年度達成が困難と思われる。特に、保育園では、教育研究経費が計上されていないため、さらに注意が必要である。そのため、決算ベースで成果を検証するのではなく、予算の編成段階でこれを確保する方策を検討する必要がある。

人件費については、業務効率化等による時間外勤務の削減努力は当然であるが、教職員の中長期の人事計画・方針を早期に決定し、学内で規定している人件費構成比率が超過しないよう留意する必要がある。

管理経費の削減率については、その目標値は設定されていないが、日頃から光熱水料の節減に努めること、契約上の工夫等によるコストカットを行うなど、教職員の大学予算に対するコスト意識を徹底する取組も必要である。

また、人件費を適正に維持するため、事務組織・職員数の見直しについては、2019年度中に人事計画・方針を明示するとともに、人件費（時間外勤務手当）の節減等の意識を促す必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学院財務委員会

中 期 目 標

区 分	【学部】—教学組織・マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・運営	a. 社会の変化に対応し、限られた本学資源の選択と集中を行う。 b. 建学の精神“感恩奉仕”を十分に理解させる。 c. 教学面の主体性を重視しつつ、ガバナンスを強化する。 d. 組織や人材の充実・強化を目指すマネジメントを推進していく。 e. 将来に向け、安定的な経営基盤の確立を目指す。

中 期 計 画

計画番号	将来に向け安定的な経営基盤の構築
⑥e	e. 中長期視点からの特定資産の積立計画策定

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】 ・減価償却引当特定資産を500万円積立とし、総額で3,000万円としたこと。 ・退職引当特定資産積立を500万円積立とし、総額で3,900万円としたこと。 【改善を要する点】 ・運用資産総額÷要引当額が37.8%であり、目標値（40%）が達成できなかったこと。 ・運用資産額÷要引当額が9.5%であり、目標値（10%）を達成できなかったこと。 ・特定資産の積立計画の達成に向けての具体的な方策が提示できていないこと。
--

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

退職引当金特定資産積立を目標の3,000万円から3,900万円に増額しており、当初計画以上の成果を得ており、評価できる。 特定資産の積立計画については、達成目標数値（40%、10%）を下回っているが、平均35.9%、9.4%と目標達成に向けて、毎年度、積立ができていない点は努力していると判断する。なお、大学部門の安定的な運営のため、法人単位の積立から大学単位の積立についての検討も必要である。
--

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学院財務委員会

中 期 目 標

区 分	【学部】—教学組織、マネジメント・ガバナンスシステムの見直し— 教学面の組織やマネジメント及びガバナンス体制の充実と併せ、本学の経営基盤の強化に向けて、以下の視点から検討し、具体策を講じる。
組織・運営	a. 社会の変化に対応し、限られた本学資源の選択と集中を行う。 b. 建学の精神“感恩奉仕”を十分に理解させる。 c. 教学面の主体性を重視しつつ、ガバナンスを強化する。 d. 組織や人材の充実・強化を目指すマネジメントを推進していく。 e. 将来に向け、安定的な経営基盤の確立を目指す。

中 期 計 画

計画番号	将来に向け安定的な経営基盤の構築
⑥ f	f. 学院の新・中長期財政計画の策定

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】
①10年間の財務モデル及び施設整備計画を策定し、中長期財務基本計画（案）を策定したこと。
【改善を要する点】
①策定した中長期財務基本計画（案）の審議が未了のため、2019年度から実施できないこと。
②将来に向け安定的な経営基盤の構築のため、重要となる計画であるにもかかわらず、学院財務委員会が定期的に検討を行い、策定したものとは言えないこと。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

2018年度に、次期中長期財務基本計画を策定できなかったことから、2019年度以降、本計画の実施に当たって支障が生じることが想定され、財務委員会にはその重大性を認識いただきたい。2019年度中に、次期中長期財務基本計画を策定し、当該計画に、教学部分の具体的計画を明示した上での計画とし、全教職員に、その計画の目的と意義について情報共有を行い、計画達成のための協力が得られるようにすべきである。 また、私立学校法の改正を念頭に置いて、次期中長期財務計画の計画期間、計画内容を策定する必要があると思われる。財務委員会における迅速かつ丁寧な検討により策定される計画が安定的な経営基盤につながることを期待する。
--

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

I

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

学長室会
中長期施設整備WG

中期目標

区 分	
教育研究環境	—教育研究等の質向上のための施設及び情報基盤の整備— 次世代ネットワーク基盤整備に基づく教育・業務の効率化の機会を提供する。

中期計画

計画番号	学生・教職員等のニーズに対応した教育・学修・研究施設等の整備
①	1) こころとそだちの臨床研究所の活動スペースの確保 2) 障がいのある学生に対応したバリアフリー化 3) 図書館の蔵書スペースの確保 4) 教員研究室の確保 5) 教職支援室の充実 6) 体育館の環境整備

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①学生自治会の協力を得て駐輪場の増設を行ったこと。
- ②学内全域に無線LANを設置し、学生の修学環境の充実を図ったこと。

【改善を要する点】

- ①蔵書の収納スペースを計画されていないこと。
- ②障がい学生の満足度を図る指標がないこと。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

こころとそだちの臨床研究所の開設により、カウンセリング、療育活動、子育て支援活動等を継続的に実施しており、地域貢献の観点からも、この目標については達成したと判断する。

バリアフリー化については、2023年度に予定されるエレベーターの設置以外の取組が見られないが、2017年度に車椅子での走行に関して、障がいのある学生とともに安全な幅の確保や転落防止等の点検を実施しており、大いに評価できる。今後も、安全確保のために、毎年度適切な時期に行われることを期待する。

蔵書スペースの確保については、2021年度までの中長期施設整備計画に図書館関連の計画が含まれておらず、この計画の予算化と実施は、困難な状況にある。

専任教員用の研究室については、十分に確保できており、2017年度以降、達成していると判断する。今後は、研究室の一部を、大学として特色を發揮できる「グローバルセンター」等の居室として活用するなど、学生の修学支援の一助とすることも検討いただきたい。

また、学生の意見を参考にして、①学内に無線LANを設置し、Wi-Fiの環境を整備したこと、②学生食堂等のトイレの改修を行ったこと、また、学生自治会の協力を得て、駐輪場を増設したことは、修学環境の整備計画を達成しつつあると判断する。特に、学生会館をラーニングコモンズとして整備し、学習のスペースを確保したことは、大いに評価できる。

一方で、校内の施設全般の定期的な安全度点検等に関して、その補修や危険個所の除去についての実績が確認できていないため、定期的に点検状況を把握する必要がある。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

II

（評点）

IV 当初計画より進捗している。 III 当初計画どおり進捗している。 II 計画達成の努力を要する。 I 計画の達成が困難である。

第1期中期計画（ビジョン2014）アクションプランの進捗確認と評価

評価者： 自己点検・総合評価委員会

取りまとめ部門

IR・情報委員会

中期目標

区 分	—教育研究等の質向上のための施設及び情報基盤の整備— 次世代ネットワーク基盤整備に基づく教育・業務の効率化の機会を提供する。
教育研究環境	

中期計画

計画番号	学生・教職員等のニーズに対応した教育・学修・研究施設等の整備 次世代ネットワーク構築による情報基盤ICT戦略計画
②	

2018年度計画の取組状況に対する評価

【評価できる点】

- ①学内LAN更新の導入承認を得たこと。
- ②日々発生する問題を解決し、運用可能な状態として維持できていること。

【改善を要する点】

- ①学内の情報機器設備において、学務・入試センター、図書館等で独自に使用しているシステムに関して導入支援だけでなく選定手続やシステムの運用及び管理を含め、指導的な役割が十分に発揮できていないこと。

総合評価（2014年度以降の取組・実践に対する評価）

学内LANの更新計画が承認されたことから、2019年度以降、ICT教育の導入・効率化に貢献すると判断する。一方で、情報基盤の整備に伴うメンテナンス等の予算も必要であることから、今後、計画的に確保していく必要がある。

2018年度は、Student voice 委員会及び奨学生のコメンサメントを踏まえ、学生へのニーズに可能な範囲で情報基盤の整備に努めており、その点は評価できる。

また、次期中期計画期間には、情報基盤の整備・拡充のための専任教職員の確保が必要となることから、ICT関係の要員養成等について早期に検討を行い、学務・入試センター等のシステムの運用等についての指導的な役割が果たされるよう期待したい。

達成度（評点・評価）

【4段階評価】

Ⅲ

（評点）

Ⅳ 当初計画より進捗している。 Ⅲ 当初計画どおり進捗している。 Ⅱ 計画達成の努力を要する。 Ⅰ 計画の達成が困難である。

資料

1. 2018 年度 後期 授業参観ウィーク報告
2. 授業評価アンケート
3. 公開講座
4. 入試関連データ
5. 学生異動
6. 就職状況
7. 大学組織運営図
8. 委員会構成員
9. 2018 年度 教職員構成

1. 2018年度 後期 授業参観ウィーク報告

2018 年度後期授業参観ウィーク報告

FD・研究委員会

【実施期間】2018年11月21日（水）～27日（火）

【公開授業数】25科目

【参観者数】のべ41名、実数31名

【アンケート提出数】のべ21名、実数16名

表1. 授業参観ウィーク参加者数一覧（所属別）

学科・専攻・コース	所属者数 ^注	授業公開者	公開不可	授業参観者	アンケート提出者
キャリア・イングリッシュ	8	7		2	2
保育	5	4	1	5	3
児童教育	6	5	1	6	4
心理臨床学科	12	9	1	2	2
その他（非常勤を含む）				4	1
事務職員				12	4
合計	31	25	3	31	16

注）育休教員を除く

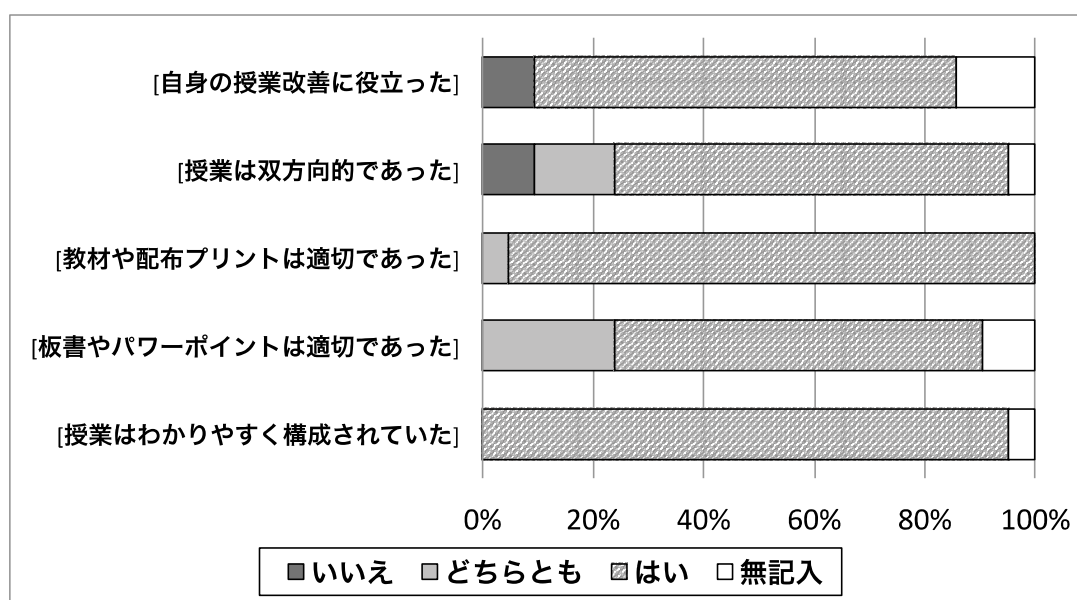


図 参観授業についてのアンケート結果

表2. 公開授業および参観者一覧

授業提供日	時限	教員	科目名	教室	履修者数	授業形態	参観希望者 (赤字はアンケート提出者、 青字はアンケート受信失敗)
11月21日(水)	1限	久崎孝浩	発達心理学 I	1406	80	講義	参観なし
	2限	和田由美子	行動科学概論	1404	70	講義	岡本、坂本美、山内隆
	2限	三城大介	社会保障論Ⅱ	4301	26	講義	P.ベンケ
	3限	中村敬子	肢体不自由教育総論	4301	82	講義	香崎、井上
11月22日(木)	1限	有村達之	認知行動療法	1406	70	講義	吉田、塩崎、田口(兼任)、服部(兼任)
	1限	松本充右	英語Ⅱ(保育の英語)	2203	33	講義	金戸
	1限	緒方宏明	教職実践演習	4301	40	演習	山内隆、松本隆、坂本昌
	1限	百武玉恵	英語Ⅱ(児童教育コース)	2202	27	演習	参観なし
	2限	Patrick V Bencke	Advanced Communication English 2	ECC	12	演習	飯川
11月23日(金)	1限	金戸清高	キリスト教と文学	2203	22	講義	黄
	2限	古賀香代子	カウンセリング青年期	1406	35	講義	三井
	2限	香崎智郁代	保育内容「人間関係」	1308	36	その他	
	2限	高野美雪	カウンセリング	1401	60	講義	北村、石田
	3限	三井真紀	保育者論	1308	35	講義	
	3限	河田 将一	発達援助の技法	1406	70	講義	緒方
	5限	井崎美代	体育(小)	体育館			立山
11月26日(月)	1限	山内隆雄	小学校音楽演習Ⅳ	音楽室		演習	犬童
	2限	春木進	現代社会とメディア	1401	40	講義	金戸、百武、石村、志水、井崎
	2限	佐々木順二	コミュニケーション障害者の心理	1406	97	講義	松本隆
	3限	坂本昌弥	理科	多目的室	30	演習	岡本、志水、P.ベンケ、小原
	3限	石村華代	カリキュラム論【幼小】	1308	38	講義	
11月27日(火)	1限	柊一喜	情報活用基礎	第1情報処理室	24	演習	和田
	2限	砂川典子	英語Ⅱ	ELC	25	演習	
	4限	犬童昭久	図画工作	1301	28	演習	佐々木、P.ベンケ、永野、鬼武、木村
	5限	島内直英	英語科教育法Ⅱ	1308	16	演習	白沢、北村、P.ベンケ

2. 授業評価アンケート

本資料は、2018年度の各期末に学生に実施した授業評価アンケート調査結果を収録したものである

授業評価アンケート調査結果(講義科目・演修科目)

実施時期 2018年度前期

調査対象

実施科目数 202 科目

回答学生合計延べ人数

全体 6206 人

<学年別内訳>

1年	1967 人
2年	2403 人
3年	1513 人
4年	222 人
5年以上	31 人
長期履修学生	23 人
科目等履修生	10 人
不詳	37 人

<性別内訳>

男性	1277 人
女性	4840 人
不詳	88 人

質 問 項 目

1. 授業に対するあなた自身の取り組みについて

- ①この授業にどの程度出席しましたか
- ②『講義概要(シラバス)』に事前学修・事後学修が記載されていることを知っていますか
- ③授業1回当たりの事前学修・事後学修の合計時間は平均するとどのくらいでしたか
- ④事前学修・事後学修によって、授業の理解は進みましたか
- ⑤事前学修・事後学修によって、授業への参加意欲は高まりましたか
- ⑥授業の到達目標について、目標は達成できましたか

2. 授業について

- ①事前学修・事後学修についての説明は十分でしたか
- ②事前学修・事後学修の課題は授業に有効でしたか
- ③授業は『講義概要(シラバス)』に沿って実施されましたか
- ④授業で、先生の熱意や意欲は感じられましたか
- ⑤先生は、授業をわかりやすくする工夫をしていましたか
- ⑥質問した時に、適切に答えてもらいましたか
- ⑦授業中は勉強に集中できる雰囲気でしたか
- ⑧全体として、この授業は有意義でしたか
- ⑨この授業について、要望や感想があれば記述してください

調査結果(全体)

質問項目 I-①

(人)

	①この授業にどの程度出席しましたか			
	毎回出席	1～3回欠席	4回以上欠席	誤記入
全体	4515	1561	110	20

質問項目 I-②

(人)

	②『講義概要(シラバス)』に事前学修・事後学修が記載されていることを知っていますか		
	はい	いいえ	誤記入
全体	5804	261	141

質問項目 I-③

(人)

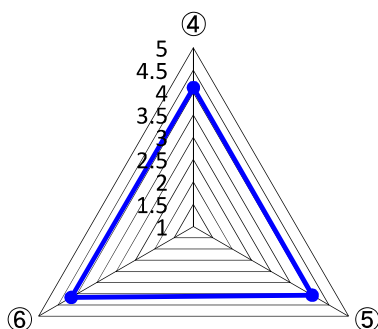
	③授業1回当たりの事前学修・事後学修の合計時間は平均するとどのくらいでしたか				
	120分以上	60分～120分	30分～60分	ほとんどやっていない	誤記入
全体	134	654	2665	2654	99

回答の平均値(全体)

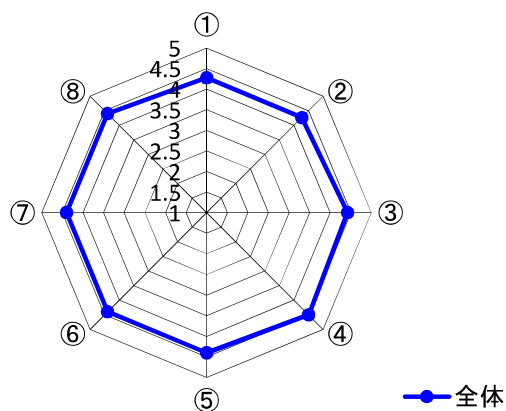
評価基準 五段階評価

(「5:はい」「4:どちらかといえばはい」「3:どちらともいえない」「2:どちらかといえばいいえ」「1:いいえ」)

質問項目Ⅰ－④～⑥



質問項目Ⅱ－①～⑧



* 誤記入・未記入は集計の対象から除いています。

平均値(質問項目Ⅰ－④～⑥)

	④	⑤	⑥
全体	4.1	4.1	4.2

平均値(質問項目Ⅱ－①～⑧)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
全体	4.3	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4

調査結果(学年別)

質問項目Ⅰ－①

(人)

	①この授業にどの程度出席しましたか			
	毎回出席	1～3回欠席	4回以上欠席	誤記入
1年	1549	395	18	5
2年	1784	569	42	8
3年	1047	440	22	4
4年	91	116	14	1
長期履修学生	16	7	0	0

質問項目Ⅰ－②

(人)

	②『講義概要(シラバス)』に事前学修・事後学修が記載されていることを知っていますか		
	はい	いいえ	誤記入
1年	1895	41	31
2年	2218	129	56
3年	1394	76	43
4年	204	11	7
長期履修学生	22	0	1

質問項目Ⅰ－③

(人)

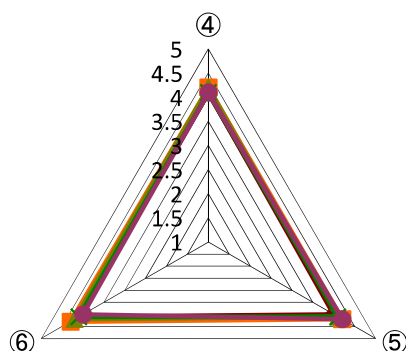
	③授業1回当たりの事前学修・事後学修の合計時間は平均するとどのくらいでしたか				
	120分以上	60分～120分	30分～60分	ほとんどやっていない	誤記入
1年	66	249	866	759	27
2年	26	195	1081	1060	41
3年	34	183	589	688	19
4年	2	11	76	125	8
長期履修学生	2	5	14	2	0

回答の平均値(学年別)

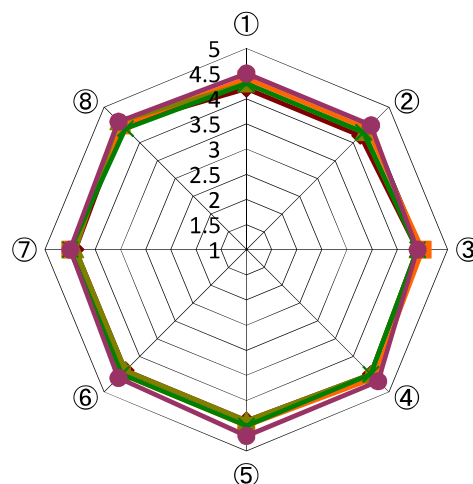
評価基準 五段階評価

(「5:はい」「4:どちらかといえばはい」「3:どちらともいえない」「2:どちらかといえばいいえ」「1:いいえ」)

質問項目Ⅰ－④～⑥



質問項目Ⅱ－①～⑧



◆1年 ◆2年 ◆3年 ◆4年 ◆長期履修学生

* 誤記入・未記入は集計の対象から除いています。

平均値(質問項目Ⅰ－④～⑥)

	④	⑤	⑥
1年	4.1	4.0	4.1
2年	4.2	4.2	4.3
3年	4.2	4.1	4.2
4年	4.1	4.1	4.1
長期履修学生	4.1	4.2	4.0

平均値(質問項目Ⅱ－①～⑧)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1年	4.2	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5
2年	4.4	4.4	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5
3年	4.3	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.6
4年	4.3	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4
長期履修学生	4.5	4.5	4.4	4.7	4.7	4.6	4.5	4.6

授業評価アンケート調査結果(講義科目・演習科目)

実施時期 2018年度後期

調査対象

実施科目数 164 科目

回答学生合計延べ人数

全体 5214 人

<学年別内訳>

1年	1848 人
2年	1918 人
3年	1125 人
4年	234 人
5年以上	29 人
長期履修学生	16 人
科目等履修生	6 人
不詳	38 人

<性別内訳>

男性	1043 人
女性	4107 人
不詳	64 人

質 問 項 目

1. 授業に対するあなた自身の取り組みについて

- ①この授業にどの程度出席しましたか
- ②『講義概要(シラバス)』に事前学修・事後学修が記載されていることを知っていますか
- ③授業1回当たりの事前学修・事後学修の合計時間は平均するとどのくらいでしたか
- ④事前学修・事後学修によって、授業の理解は進みましたか
- ⑤事前学修・事後学修によって、授業への参加意欲は高まりましたか
- ⑥授業の到達目標について、目標は達成できましたか

2. 授業について

- ①事前学修・事後学修についての説明は十分でしたか
- ②事前学修・事後学修の課題は授業に有効でしたか
- ③授業は『講義概要(シラバス)』に沿って実施されましたか
- ④授業で、先生の熱意や意欲は感じられましたか
- ⑤先生は、授業をわかりやすくする工夫をしていましたか
- ⑥質問した時に、適切に答えてもらいましたか
- ⑦授業中は勉強に集中できる雰囲気でしたか
- ⑧全体として、この授業は有意義でしたか
- ⑨この授業について、要望や感想があれば記述してください

調査結果(全体)

質問項目Ⅰ-①

(人)

	①この授業にどの程度出席しましたか			
	毎回出席	1～3回欠席	4回以上欠席	誤記入
全体	3072	2018	113	11

質問項目Ⅰ-②

(人)

	②『講義概要(シラバス)』に事前学修・事後学修が記載されていることを知っていますか		
	はい	いいえ	誤記入
全体	4876	239	97

質問項目Ⅰ-③

(人)

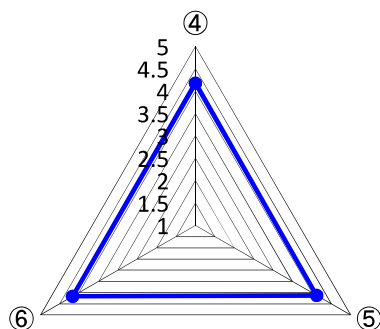
	③授業1回当たりの事前学修・事後学修の合計時間は平均するとどのくらいでしたか				
	120分以上	60分～120分	30分～60分	ほとんどやっていない	誤記入
全体	117	461	2459	2072	105

回答の平均値(全体)

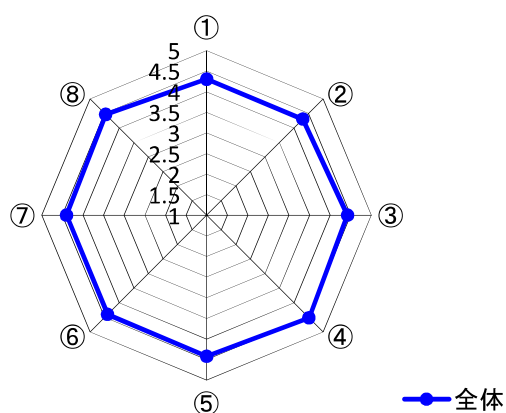
評価基準 五段階評価

(「5:はい」「4:どちらかといえばはい」「3:どちらともいえない」「2:どちらかといえばいいえ」「1:いいえ」)

質問項目Ⅰ－④～⑥



質問項目Ⅱ－①～⑧



* 誤記入・未記入は集計の対象から除いています。

平均値(質問項目Ⅰ－④～⑥)

	④	⑤	⑥
全体	4.2	4.1	4.2

平均値(質問項目Ⅱ－①～⑧)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
全体	4.3	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5

調査結果(学年別)

質問項目Ⅰ－①

(人)

	①この授業にどの程度出席しましたか			
	毎回出席	1～3回欠席	4回以上欠席	誤記入
1年	1188	639	18	3
2年	1220	646	49	3
3年	562	536	25	2
4年	61	158	15	0
長期履修学生	13	3	0	0

質問項目Ⅰ－②

(人)

	②『講義概要(シラバス)』に事前学修・事後学修が記載されていることを知っていますか		
	はい	いいえ	誤記入
1年	1747	74	26
2年	1791	100	26
3年	1054	40	31
4年	201	22	11
長期履修学生	16	0	0

質問項目Ⅰ－③

(人)

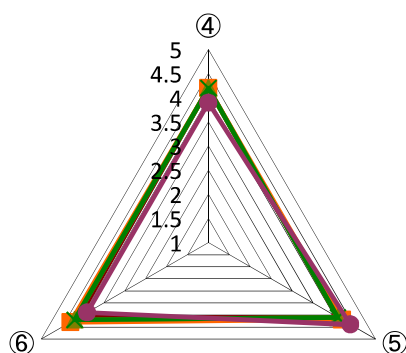
	③授業1回当たりの事前学修・事後学修の合計時間は平均するとどのくらいでしたか				
	120分以上	60分～120分	30分～60分	ほとんどやっていない	誤記入
1年	36	163	961	668	20
2年	44	195	904	741	34
3年	35	81	441	527	41
4年	1	15	107	105	6
長期履修学生	0	2	12	2	0

回答の平均値(学年別)

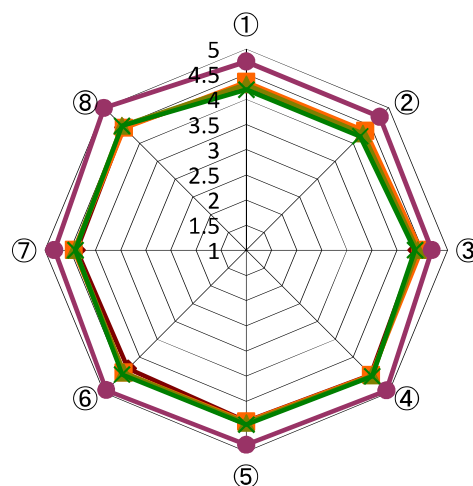
評価基準 五段階評価

(「5:はい」「4:どちらかといえばはい」「3:どちらともいえない」「2:どちらかといえはいいえ」「1:いいえ」)

質問項目Ⅰ－④～⑥



質問項目Ⅱ－①～⑧



◆1年 ■2年 ▲3年 ×4年 ●長期履修学生

* 誤記入・未記入は集計の対象から除いています。

平均値(質問項目Ⅰ－④～⑥)

	④	⑤	⑥
1年	4.2	4.1	4.1
2年	4.2	4.2	4.3
3年	4.2	4.1	4.2
4年	4.2	4.1	4.2
長期履修学生	3.9	4.4	3.9

平均値(質問項目Ⅱ－①～⑧)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1年	4.3	4.3	4.4	4.5	4.4	4.3	4.4	4.5
2年	4.3	4.3	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4
3年	4.3	4.3	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5
4年	4.2	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5
長期履修学生	4.8	4.8	4.7	4.9	4.9	4.9	4.8	5.0

3. 公開講座

(1)

講座名：「学ぼう！読み解こう！～保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領の改正点と実践への活かし方～」

講師名：永野典詞教授

期 日：第1回目 5月31日 18:30～20:00 受講者 73人
第2回目 6月28日 18:30～20:00 受講者 77人
第3回目 7月19日 18:30～20:00 受講者 25人

概 略：2018年度四月に施行される、新しい保育所保育指針、幼保連携型こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領についてわかりやすく解説し、読み解く。

(2)

講座名：「歌とトークで綴るハンセン病問題」

講師名：宮田真一氏（シンガーソングライター）、国宗直子氏（弁護士）

期 日：6月17日 13:00～15:00 受講者 71人

概 略：ハンセン病及び人権問題啓発ライブ

(3)

講座名：「英語で遊ぼう」

講師名：ケビン・アクストン准教授

期 日：6月24日 13:00～15:00 受講者 13人

概 略：託麻まちづくりセンター近隣の児童を対象とし、学生による英語を用いた読み聞かせ活動及び英語を身近に感じる体験学習。

(4)

講座名：「親子サイエンス大実験カレッジ」

講師名：坂本昌弥准教授

期 日：第1回目 7月20日 18:30～20:00 受講者 18人（9組）
第2回目 8月10日 18:30～20:00 受講者 16人（8組）
第3回目 9月21日 18:30～20:00 受講者 14人（7組）
第4回目 10月19日 18:30～20:00 受講者 16人（8組）
第5回目 11月16日 18:30～20:00 受講者 14人（7組）

概 略：小学生の興味を引く理科実験を親子で行うことにより、科学的探究心を養い、理科好き児童を育成する。

(5)

講座名：「障がいのある学生の修学支援に関する講演会」

講師名：土橋恵美子、斉藤由貴（熊本大学学生支援課）水谷喜代（情報提供センター）

期 日：8月20日 13:00～16:30 受講者 30人

概 略：障がい学生支援にかかわる大学間連携について先進地域の事例から考える。

(6)

講座名：「宮沢賢治の童話を読む」

講師名：金戸清高教授

期 日：1回目 11月28日 19:00～20:30 受講者 6人

2回目 11月21日 19:00～20:30 5人

3回目 12月19日 19:00～20:30 4人

4回目 1月16日 19:00～20:30 6人

5回目 2月20日 19:00～20:30 4人

概 略：近隣の文学愛好家、学生、小学校教諭を対象とし、宮沢賢治の童話から理解できる不思議な世界観を理解する読書会。

(7)

講座名：これからの心の支援のために、国家資格「公認心理師」のはたらき

講師名：河田将一教授

期 日：11月3日 14:00～15:00 受講者 33人

概 略：公認心理師の働きについて

4. 入試関連データ

本資料は、2018年度に実施した2019年度入試について、結果をまとめたものである。

○ 出願数は第1志望のみを計上し、合格数と入学数には第2志望等を含む人数を計上しています。

(人)

		募集定員	推 薦 入 試									一 般 入 試(（合格者の入学率61.3％)												出願数	合格数	入学数
			指定校・併設校			公募（全額免除の全員が公募併願）						私費留学生			一般Ⅰ期			センター利用			一般Ⅱ期					
			出願	合格	入学	出願	合格	入学	全免出願	全免合格	全免入学	出願	合格	入学	出願	合格	入学	出願	合格	入学	出願	合格	入学			
人文学科	キャリア・イングリッシュ専攻	35	25	25	25	12	4	4	0	0	0	0	0	0	60	19	12	34	7	2	11	3	1	142	58	44
	こども専攻 保育コース	30	7	7	7	21	12	12	1	1	1	0	0	0	24	17	13	12	6	2	2	1	0	66	43	34
	こども専攻 児童教育コース	20	1	1	1	15	5	5	0	0	0	0	0	0	65	25	18	61	13	2	16	4	3	158	48	29
心理臨床学科		65	25	25	24	27	13	13	1	0	0	0	0	0	80	46	34	41	17	8	18	5	5	191	106	84
合 計		150	58	58	57	75	34	34	2	1	1	0	0	0	229	107	77	148	43	14	47	13	9	557	255	191

※ その他の入試 編入学入試 : 出願3人(キャリア・イングリッシュ)、合格1人、入学1人
 長期履修学生入試 : 出願1人(心理)、合格1人、入学1人

5. 学生異動

(1) 在学生異動

入学年度	入学時数	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	備考
2015年計	178	178	178	178	176	2017年度編入学1人
男子	37	37	37	37	37	(男0・女1)
女子	141	141	141	141	139	
在学率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	
2016年計	166	-	166	163	159	
男子	37		37	36	34	
女子	129		129	127	125	
在学率	100.0%	0.0%	100.0%	98.2%	95.8%	
2017年計	185	-	-	185	183	
男子	44			44	44	
女子	141			141	139	
在学率	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	98.9%	
2018年計	181	-	-	-	180	
男子	33				33	
女子	148				147	
在学率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.4%	

※長期履修学生を除く。

※年度末学生数には3月31日付退学者は含む。

(2) 退学・除籍等

(人)

入学年度		2015年度内	2016年度内	2017年度内	2018年度内	計
2015年度	退学者数	-	-	2	3	5
	除籍者数	-	-	-	-	-
2016年度	退学者数		1	2	3	6
	除籍者数		-	1	-	1
2017年度	退学者数			2	-	2
	除籍者数			-	-	-
2018年度	退学者数				2	2
	除籍者数				-	-

2015年度以降の入学者に関する退学・除籍等の人数及び主な理由は以下のとおりである

退学者15人、その主な理由

一身上の都合	4	人	(うち、2018年度2人)
進路変更	8	人	(うち、2018年度4人)
経済的／家庭的理由	2	人	(うち、2018年度2人)
修学意欲低下	1	人	(うち、2018年度0人)

除籍者1人、その主な理由

経済的理由	1	人	(うち、2017年度1人)
-------	---	---	---------------

6. 就職状況

(1) 内定率・進路決定率の推移

単位；％

	就職希望者全体の 内定率	卒業生全員の 進路決定率（卒業生数）
2017年3月卒業（17期生）	97.1	95.0（180人）
2018年3月卒業（18期生）	98.5	91.5（143人）
2019年3月卒業（19期生）	100.0	93.6（172人）

*長期履修生を除く

(2) 就職先業種別内訳〔上位5位まで〕

単位；％

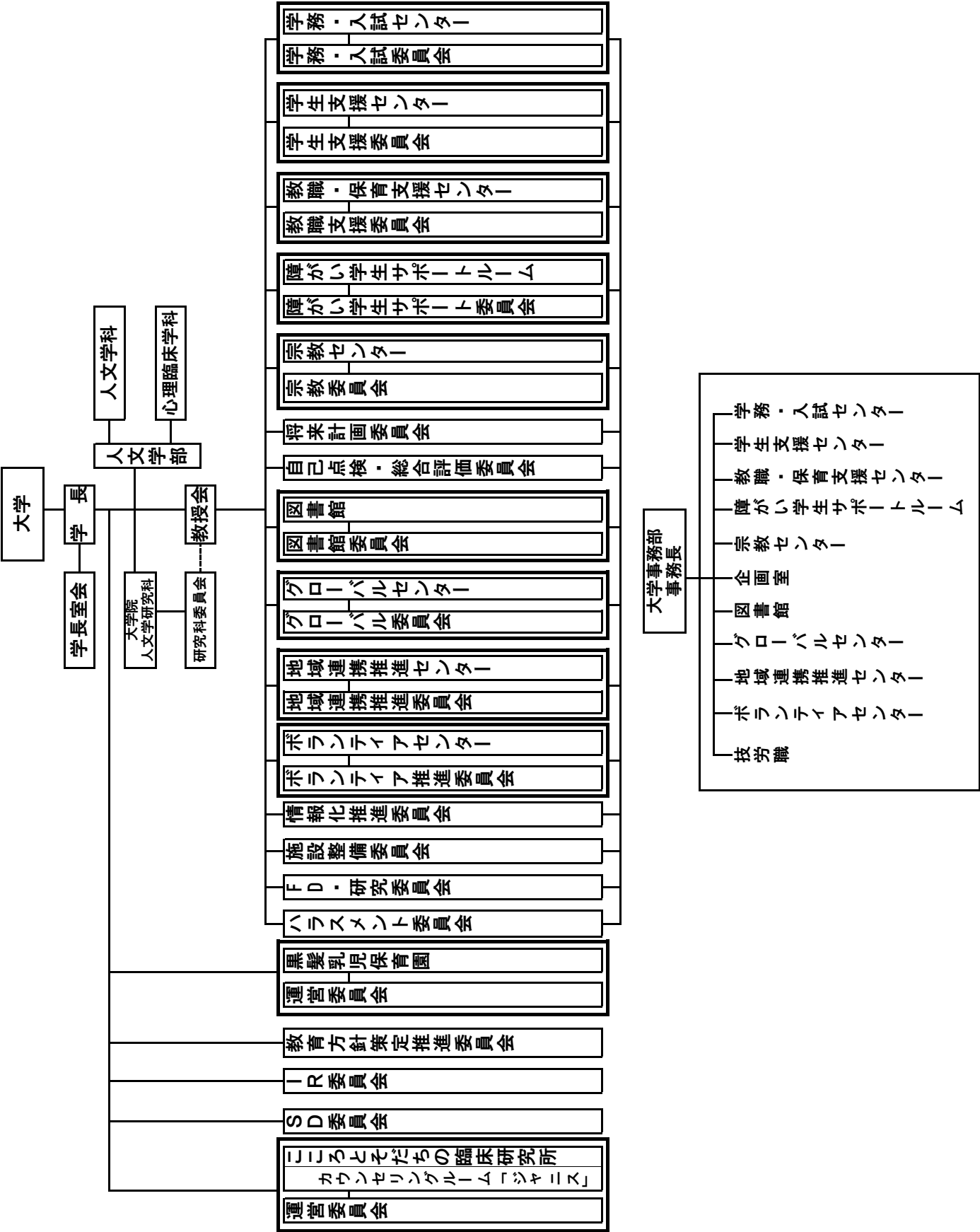
2017年3月卒業（17期生）		2018年3月卒業（18期生）		2019年3月卒業（19期生）	
教育・学習支援業	33.3	教育・学習支援業	31.4	教育・学習支援業	39.3
医療・福祉	21.2	医療・福祉	24.1	医療・福祉	26.0
卸・小売業	10.9	卸・小売業	8.8	金融業・保険業	7.3
運輸・郵便業	4.8	製造業	6.6	運輸・郵便業	6.7
金融業・保険業	4.8	サービス業	6.6	卸・小売業	6.0

(3) 地域別就職状況

単位；％

2017年3月卒業（17期生）		2018年3月卒業（18期生）		2019年3月卒業（19期生）	
熊本	78.5	熊本	75.8	熊本	81.4
九州	11.1	九州	11.4	九州	10.7
本州	6.4	本州	12.8	本州	7.9

大学組織・運営図



8. 委員会構成員

2018年度の委員会構成員は以下のとおりである。委員長には「*」印を付した。

2018年度（年度途中の異動を含む）

委員会名		構成員
学長室会		広渡純子*、志水龍星、黄大衛、松本充右、河田将一、有村達之、百武玉恵、永野典詞、島内直英、井崎美代、百家裕幸、岡本真理
学務・入試委員会	教務・入試	島内直英*、松本充右、河田将一、有村達之、永野典詞、百武玉恵 松本隆一、岡本真理、水谷江美子、北村敏夫、川田翔大、中島由梨香
	更新講習	山内隆雄*、金戸清高、川田翔大、中島由梨香
	広報	飯川幸眞*、岩永靖、香崎智郁代、坂本昌弥、砂川典子、大寺拓郎 塩崎和親
学生支援委員会	学生	井崎美代*、栴一喜、佐々木順二、香崎智郁代、坂本美樹、吉田加代、井上光行、立山秀樹
	就職	山内雅弘*、高野美雪、砂川典子、坂本美樹、白沢佳子、木村千香子、三浦慎理子
教育方針策定推委員会		広渡純子*、志水龍星、松本充右、河田将一、永野典詞、百武玉恵、有村達之、島内直英、松本隆一、水谷江美子
図書館委員会		高野美雪*、栴一喜、坂本昌弥、パトリック・ベンケ、香崎智郁代、糟谷知香江、水谷江美子
教職支援委員会		松本隆一*、緒方宏明、金戸清高、古賀香代子、中村敬子、百武玉恵、坂本昌弥、水谷江美子、白沢佳子
自己点検・総合評価委員会		石村華代*有村達之、緒方宏明、久崎孝浩、北村敏夫、井上光行
FD・研究委員会		和田由美子*、緒方宏明、石村華代、三井真紀、北村敏夫
SD 委員会		岡本真理、志水龍星、坂本美樹、石田豊美、久崎孝浩
将来計画委員会		広渡純子*、島内直英、松本充右、永野典詞、高野美雪、百家裕幸、北村敏夫
宗教委員会		黄大衛*、金戸清高、西章男、パトリック・ベンケ、ジャックリン・ベンケ、井上光行、川田翔大、今田有香
ボランティア推進委員会		西章男*、ケビン・アクストン、犬童昭久、三井真紀
地域連携推進委員会		坂本昌弥*、ケビン・アクストン、岩永靖、香崎智郁代、西章男、吉田加代、三浦慎理子、所埜泰行(和水)
障がい学生サポート委員会		佐々木順二*、古賀香代子、中村敬子、井崎美代、犬童昭久、砂川典子、西章男、坂本美樹、立山秀樹、中島由梨香、龍美穂

IR 委員会	久崎孝浩*、栴一喜、糟谷知香江、三井真紀、飯川幸眞、塩崎和親
グローバル委員会	松本充右*、百武玉恵、砂川典子、ケビン・アクストン、 パトリック・ベンケ、三浦慎里子、木村千香子
情報化推進委員会	栴一喜*、糟谷知香江、犬童昭久、根間貴子、塩崎和親
施設整備委員会	西章男*、井崎美代、岡本真理、志水龍星、大寺拓郎、所埜泰行
ハラスメント防止委員会	糟谷知香江*、松本隆一、古賀香代子、春木進、黄大衛
相談員	三井真紀*、岩永靖
臨床研究所運営委員会	岩永靖*、広渡純子、春木進、和田由美子、志水龍星
乳児保育園運営委員会	広渡純子*、永野典詞、栗原裕子、志水龍星、尾田明子、岡本真理 外部有識者若干名
研究倫理審査委員会	※委員長は互選 和田由美子、佐々木順二、金戸清高、石村華代、 学外教職員若干名
研究費不正防止推進委員会	※委員長は互選 河田将一、松本充右、山内隆雄、和田由美子、 百家裕幸、岡本真理、学外教職員若干名

9. 2018年度 教職員構成

*は兼任教員

	教授	准教	講師	助手	計	客員教授	兼任
学部	16	17	3	0	36	0	65
大学院	*4	*6	0	0	10	0	6 (1名は学部を含む)

専任教員（年度途中の異動を含む）

大学院担当教員には「*」印を付す。

人文 学 科	学長（教授）	広渡 純子
	チャブレン（講師）	黄 大衛
	学科長・教授	松本 充右
		緒方 宏明
	教授	金戸 清高
		梶 一喜
		島内 直英
		永野 典詞
		春木 進
		百武 玉恵
		松本 隆一
		山内 隆雄
	准教授	石村 華代
		井崎 美代
		犬童 昭久
		ケビン・アクトン
		香崎 智郁代
		坂本 昌弥
		砂川 典子
		パトリック・ベンケ
		三井 真紀
	講師	ジャックリン・ベンケ
		水町 愛
心理 臨 床 学 科	学科長・教授	河田 将一*
	教授	有村 達之*
		古賀 香代子*
		中村 敬子
		和田由美子*
	准教授	石坂 昌子*
		岩永 靖
		糟谷 知香江*
		佐々木 順二*
		高野 美雪*
		西 章男
		久崎 孝浩*
		三城 大介*

事務職員（年度途中の移動を含む）

大 学 事 務 部	学長補佐	志水 龍星
	事務長	岡本 真理
	企画室	北村 敏夫
	学務・入試センター	飯川 幸眞
		白沢 佳子
		川田 翔大
		中島 由梨香
		大寺 拓郎
	教職・保育支援センター	木村 千香子
	学生支援センター	坂本 美樹
		山内 雅弘
		井上 光行
		吉田 加代
		三浦 慎里子
		立山 秀樹
	技労	宮田 博司
	非常勤職員	豊福 恵美
		西山 敦子
		鬼武 麻美
		野田 志保
		田上 佳代
		塩崎 和親
		谷口 英里
		龍 美穂
		今田 有香
		今田 有香
法 人 事 務 局	事務局長	百家 裕幸
	総務課	石田 豊美
		根間 貴子
	経理課	櫻井 和夫
		藤林 敏秀
		緒方 聡
	給与厚生課	水谷 江美子
		綾垣 和好
	管財	所埜 泰行
	嘱託職員	松山 すみ
	非常勤職員	浅山 陽子
		京田 和美

大学院人文学研究科

研究科長・教授	有村 達之*
---------	--------